平成27年度事業報告書

社会福祉法人　いわき市社会福祉協議会

目　　次

平成27年度重点事業報告について

1　住民主体の支え合い活動の推進
◇住民支え合い活動づくりモデル事業 ..... P.1~3

2　被災者支援事業の推進
◇生活支援相談員配置事業 ..... P. 4

3　相談活動の充実強化
◇生活福祉資金貸付事業 ..... P. 5
◇生活資金貸付事業 ..... P. 6
◇日常生活自立支援事業 ..... P. 7

基本理念「誰もが住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることができるまちいわき」

◇基本目標1 共に生きる社会の実現 ..... P.8~19
◇基本目標2 災害時等要援護者支援体制の確立 ..... P.20~28
◇基本目標3 地域福祉を推進するためのしくみづくり ..... P.29~53
◇基本目標4 地域福祉を担う人づくり、組織づくり ..... P.53~66
◇基本目標5 地域福祉を推進するための環境づくり ..... P.66~67
◇組織および組織運営 ..... P.68~70
◇財源および財務運営 ..... P.71~73
◇職員体制および職員研修 ..... P.74~77

基本理念「誰もが住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることができるまち　いわき」

基本目標１　共に生きる社会の実現	
基本計画１－１　意思の尊重（自己決定の尊重）	
基本計画１－２　意欲の尊重	
基本計画１－３　障がいや疾病等への理解	
実施項目／実施内容	備考
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等） 各種ボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。 １　平成２６年度支え合い活動実践講演会 「自助」と「共助」による地域全体での支え合い活動をさらに推進することを目的に講演会を開催。 開 催 日：平成２６年１１月１６日 開催場所：社会福祉センター 内　　容：演題：「 つなぎ、つながりあい、支えあう ～豊かな暮らしとは～ 」 講師：山下　英三郎　氏（日本社会事業大学名誉教授／大学院特任教授） 参 加 者：１２４名 ２　平成２６年度地域づくり講演会～住民支え合いによる地域づくり～（いわき市共催） 開 催 日：平成２７年３月２５日 開催場所：いわき芸術文化交流館アリオス　大ホール 内　　容：演題：「今、求められている地域の力　支え合い活動」 講師：堀田　力　氏（公益財団法人さわやか福祉財団／会長） ３　各地区主催の講座等 住民一人ひとりの「福祉力」の向上を図ることを目的に各種講座を開催し、「地域力」の強化に努めた。 ○平地区協議会 障がい児（者）サポーター養成講座 開催日：平成２６年１０月１９日、１０月２５日、１１月１日 場　所：社会福祉センター、いわき養護学校、はまなす荘 内　容：講話「ボランティア・障がい受容について」、ボランティア活動実践 参加者：延べ５３名	

障がい児（者）支援事業（なかよしの集い）
開催日：平成２６年１０月１９日
場　所：社会福祉センター
内　容：ものづくり体験
参加者：４５名

○小名浜地区協議会
ボランティア研修会
開催日：平成２６年９月１２日
場　所：栃木県防災センター
内　容：防災講話、災害体験等
参加者：４１名

○勿来地区協議会
ボランティア交流連絡会
開催日：平成２６年６月１４日、１０月１５日
場　所：勿来支所、勿来授産所
内　容：ボランティア体験交流会
参加者：延べ３９名

○常磐地区協議会
ボランティアの育成
開催日：平成２７年３月５日
場　所：千葉県西部防災センター
内　容：災害体験
参加者：３２名

○内郷地区協議会
ボランティア育成
開催日：平成２６年９月２６日
場　所：東京臨海広域防災公園「そなエリア」
内　容：首都直下型地震に備えた防災施設の見学体験
参加者：３９名

○四倉地区協議会
ボランティア育成講座
開催日：平成２７年１月３１日
場　所：四倉支所
内　容：レクリエーション講座
講　師：七海多美子氏
参加者：７名

○遠野地区協議会
ボランティア育成研修
開催日：平成２６年９月５日、９月１０日
場　所：上遠野公民館、入遠野公民館
内　容：講話「救急時の応急手当について」
東京みなと子育て支援プラザ Pokke との意見交換会
「Pokke の被災地支援活動について」
参加者：延べ２９名

○小川地区協議会
ボランティアの育成
開催日：平成２６年１２月５日
場　所：群馬県前橋市大胡地区社会福祉協議会
内　容：地域内におけるボランティアグループとしての役割等について
参加者：３名

○好間地区協議会
ボランティア講座
開催日：平成２７年２月２１日
場　所：好間公民館
内　容：レクリエーションを通してボランティアの楽しさを体験
参加者：１２名

○三和地区協議会
ボランティア研修会
開催日：平成２７年１月１６日
場　所：三和ふれあい館
内　容：講話「ボランティアの可能性について」
講師　社協職員
参加者：２５名

○川前地区協議会
門松づくり友愛訪問
開催日：平成２６年１２月９日、１１月７日
場　所：川前中学校、小白井小中学校
内　容：門松づくりと高齢者宅へ友愛訪問活動・餅つきで地域ふれあい
参加者：延べ１００名

福祉風土作り事業
開催日：平成２６年１０月６日、１２月１１日、平成２７年３月１９日
場　所：桶売保育所、いわきかまぼこ工房、ゆったり館
内　容：三世代交流
参加者：延べ１１７名

○久之浜・大久地区協議会 ボランティア研修会 開催日：平成２７年１月２３日 場　所：久之浜公民館 内　容：講話「防災緑地に対するボランティア活動について」 講師　久之浜・大久地区復興対策協議会 参加者：４０名 成果 各種講座を開催したことにより、住民の地域福祉やボランティアに対する理解が深まり、ボランティア等の活動を行うきっかけとなった。また、本会が主催する各地域福祉活動（事業）への協力が得られやすい環境づくりにも資することとなった。	

基本計画１－４　虐待防止体制の確立

実施項目／実施内容	備考

○　地域子育て支援拠点事業の実施（カンガルーひろば）

子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場を設置し、子育てに関する相談・援助や情報提供などに努めた。

年間利用件数

ひろばの利用件（名）			育児などに関する相談件数（件）
大人	子人	合計	
３，４０９	３，６８７	７，０９６	８６

（２５年度：７，０６３名　８４件）

成果

微増であるが、前年度より相談件数や来場者が増えていることから、子育て中の母親等が相談できる場として十分な機能を果たしている。また、母親等のニーズを的確に捉え、平成２７年度からは、週４回（月～木）から週５回（月～金）へ開所日を増やすこととした。

○　いわき市中部・南部地区屋内遊び場管理運営業務の実施（いわきっず　ふるふる・もりもり）

小学校低学年までの児童が、保護者と一緒に天候に左右されず、のびのびと安心して遊べる場の確保を目的に、屋内遊び場の管理運営に努めた。

年間利用者数　（単位：名）

いわきっず　ふるふる（勿来）			いわきっず　もりもり（常磐）		
大人	小人	合計	大人	小人	合計
４，６１６	５，３０９	９，９２５	２４，４０５	２６，５１３	５０，９１８

（平成２５年度：１２，５７４名　５３，４３７名）

成果

ボランティアによる各種イベント開催（リズム遊びや楽器演奏など）し、来場者の交流を図ることができた。また、広報紙の発行やカンガルーひろば、各地区の子育てサロン事業等をとおして、市内全域の子育て中の親子へ情報提供ができた。

○　子育てサロン活動の促進

子育て中の親等が、子育てに関する情報交換や悩みの共有化を図り、孤立・不安・競争の子育てから、協働・安心・信頼の子育てに転換できるよう支援することを目的として、地域の民生児童委員や主任児童委員、ボランティア等と連携し、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや出会いの場づくりができる子育てサロンの拡充強化に努めた。

1　子育てサロンの実施状況

地区名	実施箇所	実施回数	延べ参加組数	内容
平	8	８６	９１３	季節行事や自由遊び、情報交換等
小名浜	2	２０	５３８	〃
勿　来	2	２２	３７２	〃
常　磐	2	２１	２８６	〃
内　郷	2	２２	２９２	〃
四　倉	1	１２	７８	〃
遠　野	1	１１	１６１	〃
小　川	1	１１	２０４	〃
好　間	2	１７	１８０	〃
三　和	1	７	５４	〃
田　人	1	１１	１１６	〃
久之浜・大久	1	１２	１３５	〃
計	２４	２５２	３，３２９	

（２５年度：２４０回　２，８２１組）

2　子育てサロンの円滑な運営を図るため、地域内の関係機関団体との連絡会の開催。

成果

前年度に比較し、５０８組が増加していることから、気軽に集え、相談できる場として十分な機能を果たした。

○　介護講座の開催

高齢者の介護が国民的課題となっているなか、介護の問題を社会全体で支えるという視点に立ち、地域住民に対する介護の啓発や介護に関する知識と技術の普及を図るとともに、高齢者を地域で支える活動に資するため開催。

平成２６年	８月　４日	介護技術、腰痛予防体操等／小名浜市民会館 参加者３４名（小名浜）
	８月２１日	介護講話・実技／田人ふれあい館 参加者１２名（田人）
	９月１９日	ユニバーサルデザインフード調理体験／内郷公民館 参加者３３名（内郷）
	９月２０日	認知症講話／いわき海浜自然の家 参加者３３名（遠野）
	１０月　２日	介護体験談・健康体操／好間公民館 参加者１６名（好間）
	１１月　９日	介護体験談／楽寿荘（四倉） 参加者６名
	１１月１２日	介護食調理実習／勿来勤労青少年ホーム 参加者２０名（勿来）
	１２月１４日	高齢者疑似体験等／楽寿荘（四倉） 参加者１４名
平成２７年	１月３１日	福祉体験学習（視覚障がい・車椅子体験）／沼ノ内公民館 参加者７０名（平）
	２月　１日	介護食調理実習／四倉公民館（四倉） 参加者１３名
	３月　５日	介護講話／翠祥園（久之浜・大久） 参加者２０名
	３月１９日	介護・福祉講話／上遠野公民館 参加者１７名

成果

少子高齢化の進展や地域のつながりの希薄化など、要支援者等を取り巻く環境が衰退している中、介護講座の実施は、地域福祉力の向上につながった。

○　緊急連絡カード（兼）医療情報シート配備事業の推進

緊急連絡カード（兼）医療情報シートの配付を通して、ひとり暮らし高齢者世帯等の見守りや、日常生活全般にわたる自立支援、事故防止等のサポート体制づくりに努めた。

〈配備状況〉　（単位：名）

地区名	配備者数	地区名	配備者数	地区名	配備者数
平	１，７４８	四　倉	３２６	田　人	８３
小名浜	９１２	遠　野	７８	川　前	５１
勿　来	５５１	小　川	１７８	久之浜・大久	１２２
常　磐	３３０	好　間	３１２	計	５，７１２
内　郷	８０１	三　和	２２０		

（２５年度　５，５８８名）

成果

ひとり暮らし高齢者は年々増加し、地域コミュニティも脆弱になる中、本事業の必要性はますます大きくなっていると考えることから、今後も継続していくことが重要である。

○　地域ケア会議への参画

地域ケア会議（地域包括支援センター主催）に積極的に参画し、高齢者を地域で支えるための体制づくりに努めた。

平成２６年	５月　１日	第１回草野地区地域ケア会議／草野公民館（平）
	５月２８日	宮２区地域ケア会議／宮沢集会所（内郷）
	６月　４日	新町地区地域ケア会議／四倉支所（四倉）
	６月１１日	好間地区ケア会議／好間公民館（好間）
	６月２４日	傾城緑ヶ丘地区地域ケア会議／傾城緑ヶ丘集会所（常磐）
	６月２９日	泉町下川地区高齢者声かけ隊結団式／もえぎ台集会所（小名浜）
	６月２９日	小久地区地域会議／小久集会所（久之浜・大久）
	７月　５日	第１回赤沼地区地域ケア会議／赤沼構造改善センター（平）
	７月　６日	第１回中平窪地区地域ケア会議／平窪公民館（平）
	７月１４日	第１回石住地区地域ケア会議／石住集会所（田人）
	７月１７日	第１回地域ケア推進会議／心源（小名浜）
	７月２６日	希望ヶ丘地区地域ケア会議／希望ヶ丘集会所（常磐）
	８月２１日	第1回泉もえぎ台地区地域ケア個別会議／もえぎ台集会所（小名浜）
	８月２３日	第1回郷ヶ丘一丁目地区地域ケア会議／郷ヶ丘一丁目会館（平）
	９月１１日	第２回地域ケア推進会議／小名浜公民館（小名浜）
	９月１６日	九面地区地域ケア会議／九面集会所（勿来）
	９月１８日	五味沢地域ケア会議／五味沢集会所（川前）
	９月２２日	志田名地域ケア会議／志田名集会所（川前）
	９月２５日	第2回郷ヶ丘一丁目地区地域ケア会議／郷ヶ丘一丁目会館（平）
	９月２９日	第１回下黒田地区地域ケア会議／下黒田公民館（田人）
	１０月　４日	第２回赤沼地区地域ケア会議／赤沼構造改善センター（平）
	１０月１１日	小名浜地区認知症在宅ケア講演会／いわき・ら・らミュウ（小名浜）
	１１月２９日	第２回下平窪地域ケア会議／下平窪公民館（平）
	１１月１７日	志田名・荻地区ケア会議／鬼ヶ城（川前）
	１１月２７日	第３回地域ケア推進会議／小名浜公民館（小名浜）
	１２月１６日	五味沢地域ケア会議／五味沢集会所（川前）
	１２月２６日	川前地区高齢者など支援ネットワーク連絡会／川前公民館（川前）
平成２７年	１月２０日	五味沢地域ケア会議／五味沢集会所（川前）
	２月１２日	第１回中地域ケア会議／小名浜公民館（小名浜）
	２月１６日	藤原地区地域ケア会議／藤原公民館（常磐）
	２月２１日	南白土地域ケア会議／南白土公民館（平）
	２月２５日	勿来・田人地区中地域ケア会議／勿来市民会館（勿来）
	３月１７日	中地域ケア会議／いわき市総合保健福祉センター（内郷）

成果

地域包括支援センター等と連携を図り、地域の高齢者のニーズを把握することで、いきいきデイクラブの新規立ち上げにつながった。今後も、座談会等により把握した地域課題を的確に分析し、連携を密にしながら、課題解決に向けて積極的に関わることとする。

基本計画１－５　成年後見制度利用環境の整備

実施項目／実施内容	備考

○　日常生活自立支援事業の実施

判断能力が十分でなくなっている方（認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等）が地域で安心して暮らせるよう、ニーズへの速やかな対応と相談体制の充実強化のため、平成２６年度より担当職員（専門員）及び生活支援員の増員を図り、本事業の実施に努めた。
（専門員２名・生活支援員２１名 ⇒ 専門員３名・生活支援員２７名）

１　本事業に関わる職員

＊　専門員　　：　利用者の状況やニーズを把握し、自立支援に向けて適切な援助を行うため初期相談及び契約の締結、支援計画の作成を行う。（常勤３名配置）

＊　生活支援員：　専門員が作成する支援計画に基づき、具体的な支援を行う。（非常勤２７名配置）

２　相談の状況（平成２７年３月３１日現在）　（件）

	問い合わせ	初回相談	継続等相談援助	合計
１□認知症高齢者	7	１６	４８１	５０４
２　知的障がい者	1	2	１９５	１９８
３　精神障がい者	8	１３	４２５	４４６
４　不明・その他(身体障がい者他)	3	4	３１７	３２４
計	１９	３５	１,４１８	１,４７２

（２５年度：　２４件　１１件　１,３２９件　１,３６４件）

３　契約の状況

平成２６年度新規契約件数１８件（平成２７年３月３１日現在）
（認知症高齢者６件　知的障がい者０件　精神障がい者９件　その他３件）

４　利用者の状況（平成２７年３月３１日現在）　（名）

	H11～23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度	
	契約	解約	契約	解約	契約	解約	契約	解約
認知症高齢者等	３２	１８	1	2	6	5	6	5
知的障がい者	3	1	0	0	1	0	0	0
精神障がい者	9	2	2	2	2	0	9	1
その他	１８	１１	1	2	2	0	3	1
計	６２	３２	4	6	１１	5	１８	7

（※継続利用者４４名）

５　関係機関・団体等への制度周知（講師派遣） 平成２６年１１月１２日　　グループホーム利用者への制度説明（スペースけやき） 平成２７年　１月２２日　　金融機関向け講演会（東邦銀行四倉支店） 成果 事業周知による問い合わせが減る一方で地区社協での相談対応の強化や専門員の増員を図ったことにより、前年度に比べ相談件数が 108 件、契約件数が 7 件増加している。 今後も市権利擁護・成年後見センター（専門職として本会の正規職員１名を派遣）と、連携を図りながら要支援者の支援強化に努める。	
○　成年後見制度（法人後見）の実施の検討 成年後見制度は、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者といった判断能力が不十分な人たちの権利擁護を目的としており、高齢者や障がい者が地域で暮らす上で不可欠な制度であり、今後、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、制度に関する周知・啓発、さらには市権利擁護・成年後見センターをはじめとする関係機関と連携を図りながら、将来的な法人後見の実施について調査・研究を行っていく。 ＜権利擁護・成年後見制度に関わる研修への参加＞ 平成２６年　６月１２日　　平成２６年度社会福祉協議会活動全国会議（～６/１３） ６月１３日　　権利擁護センターこくぶんじ視察研修 １０月　７日　　成年後見制度実務研修（全４回） ～１月　７日	
○　生活支援・相談センター設置の検討 地域住民の多様な生活課題を受け止め、支援につなげる機能を有する社協の役割を十分発揮して、本年度から生活課題を一元的に支援・解決するために、新たに「生活支援課」を設置。 今後、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度の改正に伴う国や行政の動向をにらみながら、新たな相談支援体制整備について、より具体的に検討していく。	

基本目標２　災害時等要援護者支援体制の確立

基本計画２－１　緊急時・災害時における対策

実施項目／実施内容	備考

○　災害時等要援護者マップ作成事業の実施

地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、「災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。

※　本会が重点事業として推進する「地域福祉推進支援事業」の一環として実施

地区別指定地域一覧

地区名	指定地区	地区名	指定地区
平	豊間地区	四　倉	四倉１～４区
	薄磯地区		四倉６～９区
小名浜	折戸地区	久之浜・大久	南町地区
	中之作地区		金ヶ沢地区
勿　来	大倉地区	合　計	１０ヵ所
	九面地区		

成果

指定地区内の要援護者や支援者の把握、危険地帯の再発見など、住民の防災意識の向上と住民支え合いの意識づくりにつながった。

○　ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業の実施

関係資料P.12

いわき市老人クラブ連合会が、単位老人クラブごとに組織的に実施する「ひとり暮らし高齢者等への友愛訪問活動事業」に対し、歳末たすけあい運動の一環として助成金（４００，０００円）を交付し、その活動を支援。

・　訪問実績　　４４２名（寝たきり高齢者　５６名、ひとり暮らし高齢者　３８６名）
（２５年度：　５０３名（寝たきり高齢者　６４名、ひとり暮らし高齢者　４３９名）

成果

老人クラブ会員が地域内のひとり暮らし高齢者等を訪問活動することで、孤立死や孤独死防止につながった。

○　**緊急連絡カード（兼）医療情報シート配備事業の推進（P.8参照）** 緊急連絡カード（兼）医療情報シートの配付を通して、ひとり暮らし高齢者世帯等の見守りや、日常生活全般にわたる自立支援、事故防止等のサポート体制づくりに努めた。	再掲
○　**福祉情報誌配布と見守り訪問事業の実施** 歳末たすけあい運動の一環として、緊急連絡カード（兼）医療情報シートを配備しているひとり暮らし高齢者等に対し、民生児童委員の協力を得て、日常生活に役立つ保健・福祉情報を盛り込んだ「健康カレンダー」を配布するとともに、見守りや相談援助活動を行い、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援。 ・　健康カレンダーを市内１５，０００世帯に配布 成果 ひとり暮らし高齢者は年々増加し、地域コミュニティが脆弱になる中、多様なシステムにより、安否確認の必要性がますます大きくなっている中、民生委員が対象世帯を訪問するきっかけになっている。また、内容も介護予防や防災情報など高齢者にも分かりやすく勉強になると好評を得ており、今後も継続して実施。	関係資料P.12

○　民生児童委員協議会・行政嘱託員連合協議会との連携

1　民生児童委員との連携強化

情報交換や協働を通じて、地域福祉や在宅福祉を円滑に進めるよう努めた。

(1)　民生児童委員と連携する主な事業

①　生活福祉資金貸付事業
②　心配ごと相談事業
③　緊急連絡カード（兼）医療情報シート配備事業
④　小地域福祉活動事業
⑤　いきいきデイクラブ事業
⑥　子育て支援事業
⑦　共同募金関係事業
　・　各種募金活動
⑧　歳末配分事業
　・　歳末配分援護世帯の調査及び見舞金の支給

(2)　地区協議会において単位民協定例会へ出席し、情報交換を行った。

①　社協関係事業情報提供
②　各種調査による情報収集

2　行政嘱託員（区長）との連携強化

さまざまな地域活動の中核として活動されている行政嘱託員・区長との連携を強化し、各種募金活動や地域福祉活動への協力をいただきながら、地域福祉の向上に努めた。

(1)　行政嘱託員・区長と連携する主な事業

①　小地域福祉活動事業
②　会員会費の推進
③　共同募金運動の推進
④　社協広報紙の配布
⑤　いきいきデイクラブ事業

○　災害救援・復興支援ボランティア活動センターの運営 東日本大震災により４年が経過し、時間の経過とともに被災された方々の生活復興支援やコミュニティづくりが最重要課題となっている。現在、生活支援相談員等（２６年度　２７名）を配置し、被災者の生活復興支援に取り組んだ。 **１　活動内容** (1)　サロン（交流会）やイベントをとおしての地域コミュニティづくり (2)　災害復旧支援活動（被災家屋・地域の片づけ、災害公営住宅等への引越の支援など） ＜ボランティアの活動状況＞（平成２３年３月１６日から平成２７年３月３１日まで） ・ボランティア活動者数　　６２，４３２名 ・ニーズ受付件数　　７，５６２件 ・マッチング件数　　７，５３９件 (3)　「０２４６プロジェクト いわき市ボランティアフェスティバル」の開催 災害救援ボランティアセンター立ち上げから約６万人のボランティアの方々がいわき市の復興のため活動してくれたことに感謝するとともに、いわきのこれからについて共に考えることをテーマとして開催した。 日　時　平成２７年　３月１５日 場　所　社会福祉センター 内　容　パネルトーク、ボランティア交流会、記念講演、ミニコンサート、炊き出し、サマーショートボランティアスクール感想文コンクール表彰式 参加者　約３００名（ボランティア活動者、ボランティアに関心のある方、本会役職員など） 成果 仮設住宅や災害公営住宅において定期的なサロン、イベントを実施することにより、コミュニティづくり促進の支援。 平成２７年度は本市の復興事業計画の最終年度となっていることから、支援やセンターの在り方の等について検討する。	
○　市内外のNPO団体等との連携・協働 市内外のNPO団体等と連携・協働し、被災者支援活動を行うとともに地域づくりに努めた。 成果 NPO団体等との連絡会（復興支援ボランティアセンター連絡会）への参画により、被災者等のニーズや支援の在り方について、情報交換・共有が図られ、支援活動を展開することができた。	
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.１参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲

○ 災害見舞金支給事業

火災、水害等の罹災者に対し、福島県共同募金会より配分を受けて、見舞金を支給。

地区名	災害内容件数（件）				配分額（円）
	火災	床上浸水	その他	合計（件）	
平	3	0	0	3	５０，０００
小名浜	1	0	2	3	４５，０００
勿　来	1	0	0	1	１０，０００
常　磐	2	0	0	2	２０，０００
内　郷	2	0	0	2	２５，０００
好　間	0	1	2	3	１５，０００
三　和	2	0	0	2	２０，０００
田　人	1	0	0	1	１０，０００
計	１２	1	4	１７	１９５，０００

（２５年度：　１３９件　７７５，０００円）

＊　見舞金の額は罹災者１世帯当たり１０，０００円（半焼、床上浸水は５，０００円）、死亡者１名につき１０，０００円を加算。

＊　平成２５年については、４月７日の大雨洪水被害による床上浸水（１２７件）の影響により支給件数が増加。

○　つなぎ！つながる！支え合い事業

住民主体の支え合い活動を推進することを目的に、講演会の開催や行政区等へ助成金を交付し、住民一人ひとりが自分の地域の生活課題や福祉課題の解決に取り組める、「きっかけづくり」及び「支援スキルの向上」に努めた。

1　支え合い活動実践者講演会

平成２６年度支え合い活動実践講演会
開 催 日：平成２６年１１月１６日
開催場所：社会福祉センター
内　　容：演題：「 つなぎ、つながりあい、支えあう ～豊かな暮らしとは～ 」
講　　師：山下　英三郎　氏（日本社会事業大学名誉教授／大学院特任教授）
参 加 者：１２０名

2　支え合い活動支援事業（助成事業）

地区名	実施地区	実施内容
常磐	西郷地区	世代間交流と防災講座
内郷	高坂２～４区	地域の見守り、訪問活動 高坂住吉体操教室 郷土の歴史学習交流会
好間	椎木平・板木沢地区	地域ふれあい会

成果

講演会については、参加者から「今後の身近な支え合い活動の「きっかけ」づくりになった」などとの声が聞かれ、住民の支え合い活動の推進に有効な講演であった。

また、専門職の理論的な説明を聞くことで、市民だけでなく、福祉関係者についても自分の“想い”だけでなく、支援の手法を学ぶ機会となった。今後も市民への広報を強化しながら、更なる一般市民の参加を促進する。

助成事業については、小地域福祉活動事業の指定地区終了後に発展的に継続を希望する行政区の受け皿になっており、本事業により住民主体による地域福祉の推進が図られた。

○　小地域福祉活動の実施

行政区や自治会等の小地域において、身近な福祉課題を共通テーマに、住民組織がその解決に向けて協働しながらすすめる活動に対し、活動資金の助成や活動のノウハウ等を提供し、地域は地域で支え合う福祉コミュニティづくりの支援に努めた。

１　地区協議会が行政区、自治会等を指定し、事業推進を図った。（助成事業）

※　指定期間：３年間

２　指定小地域における活動

⑴　活動の基盤となる組織づくりと地域福祉課題の明確化

⑵　福祉やボランティア活動に対する理解を高めるための研修会や講座・懇談会の開催

⑶　地域福祉ニーズに合った各種事業や援助活動

３　平成２６年度の指定状況：３１行政区　６，２４１世帯

４　地区別指定地域一覧

地区名	指定地区	地区名	指定地区
平	平３６区	遠　野	大平行政区
	中央台第一団地区		根岸行政区
	平２５区	小　川	桐ヶ丘行政区
小名浜	小名浜西五区連絡協議会		塩田区
	玉川町東２区	好　間	北好間権現堂仲組区
	久保第１区		久保・源平野地区
勿　来	錦町大倉区自治会	三　和	渡戸区
	小名田地区自治会		合戸区
	なこそ中田地域づくり協議会	田　人	入旅人区
常　磐	若葉台２区		南大平区
	小野田区	川　前	川前町第５区
	希望ヶ丘第１自治会		川前町第８区
内　郷	高坂９区	久之浜・大久	金ヶ沢自治会
	綴第３区		小山田区
	宮２区	合　計	３１ヵ所
四　倉	四倉町第１４区		
	柳生区		

成果

行政区等の小地域へ助成金を交付することで、住民主体による地域福祉の推進が図られているが、指定期間終了後の継続支援が課題。

○　**小地域福祉活動連絡会の開催**

「地域は地域を支え合う」ことを基本に地域住民が自ら地域の福祉課題の解決に向けた小地域福祉活動を実施している各行政区等の代表者による、相互の情報交換や意見交換等を通じて、小地域における住民福祉活動の充実強化に努め、福祉コミュニティづくりを促進するため開催。

開 催 日：平成２７年２月２７日
開催場所：社会福祉センター
内　　容：基調講演：「地域は自分たちで支える！～今後の地域福祉のあり方～」
講師：いわき明星大学人文学部現代社会学科／地域福祉コーディネーター
准教授　福田 幸夫　氏
事例発表：平地区平第３６区
内郷地区宮３区
意見交換会
参 加 者：３１名

成果

小地域福祉活動連絡会の開催は、指定区活動内容等の情報共有が図られ、更なる活動強化につながった。

○　**地域福祉推進支援事業の実施（座談会の開催）**

少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。

1　地域福祉支援員の配置　　7名

2　地域福祉コーディネーターの配置　　5名

3　住民支え合い活動実施モデル地区の選定

日常生活において地域住民が主体となっている見守りや生活支援などの住民支え合い活動を推進するため、各地区にモデル地区を選定し、座談会の場を設定するとともに、そのコーディネートを担うなど住民主体の活動を側面的に支援。

地区名	モデル地区	地区名	モデル地区
平	明治団地自治会	四　倉	上仁井田地区
	沼ノ内地区	遠　野	深山田地区
小名浜	岡小名第一東地区	小　川	淵沢区
	江名地区	好　間	椎木平・板木沢地区
	下川地区	三　和	下三坂地区
勿　来	南台１・２行政区	田　人	貝泊地区
	中田地区	川　前	川前第６区
	関田地区	久之浜・大久	小久地区
常　磐	西郷地区		西町２区
	湯台堂団地	合　計	２１地区
内　郷	綴３区		
	御台境１・２・３区		

成果

座談会の開催や地域福祉マップを作成することで、地域住民の福祉や防災に対する意識向上につながるとともに、隣近所による支え合い活動の推進や本会で実施している各種事業（いきいきデイクラブ・子育てサロン・ふれあい交流事業）への周知も図られた。

○　災害時要援護者登録の促進

1　障がい者避難行動支援訪問活動事業

避難行動に支援が必要な障がい者を訪問し、避難行動要支援者への登録支援及び支援者台帳更新の勧奨を行うことにより、障がい者が、災害時等に地域の支援が得られ、安心、安全に暮らすことができるよう努めた。

(1)　事業対象者

６５歳未満で身体障害者手帳１級・２級所持する在宅の障がい者のうち、避難行動に支援を要する方

(2)　訪問状況（平成２７年３月３１日現在）

対象者数　　２，２１３名（面談　１，０５８件　不在　１，１５５件）
訪問件数　　３，４３４件（延べ件数）
登録者数　　７１８名

成果

対象人数 2,213 人に対して訪問を実施した結果、在宅が 1,058 人、不在が 1,155 人で、面談率は 47.8%である。面談できた方の 67.9%が登録を行っていることから、事業所期の目的は達成したと考える。

○　住民福祉懇談会の開催・支援

「第３次地域福祉活動計画」に基づき、地域の福祉課題や生活課題を把握するとともに、地区社協事業が地区版地域福祉活動計画に沿って、計画的に推進されているかを点検・評価するため、住民福祉懇談会を開催。

住民福祉懇談会で挙げられた「地域ネットワークの強化」や「地域活動の核となる人材の育成・発掘」といった住民の「声」をもとに、地区社協事業へ反映し、事業の点検及び評価、あるいは新規事業の立ち上げにつながった。

地区名	実施日	地区名	実施日
平	平成２７年　２月　９日	小　川	平成２７年　３月　５日
小名浜	平成２７年　３月１７日	好　間	平成２７年　２月　５日
勿　来	平成２７年　３月　３日	三　和	平成２７年　２月１３日
常　磐	平成２７年　１月２２日	田　人	平成２７年　３月１９日
内　郷	平成２６年１１月　５日	川　前	平成２７年　３月２０日
四　倉	平成２７年　２月　９日	久之浜・大久	平成２７年　３月２０日
遠　野	平成２７年　１月１６日	平成２６年度は市内１３地区にて開催	

成果

地区版地域福祉活動計画住民福祉懇談会の開催により、地域の課題を的確に把握することができ、地区協議会の新規事業の立ち上げや既存事業の充実強化につながった。

○　防災訓練への参画

各地区の行政区で実施する防災訓練に参画し、地域の防災意識の把握に努めるとともに、災害にも強い地域コミュニティづくりを進めた。

また、自主防災会がない行政区に対しては、サロン活動の中で防災講話を実施するなど地区協議会が側面的に支援。

成果

今後、各団体と連携を図り、災害時の災害救援ボランティアセンターの運営に係る訓練の実施について検討する。

○　福祉避難所の運営支援 大規模災害発生時において福祉避難所が開設された場合は、市との人材派遣協定に基づき、介護職員や看護師、ボランティア等の必要な人材を派遣し避難所運営を支援することになる。 発災時に円滑に福祉避難所を設置運営できるよう、定期的な意見交換や情報共有を目的に開催される福祉避難所連絡会に参加。 【連絡会議】 平成２６年　８月２２日　第１回連絡会（いわき市総合保健福祉センター） 　　１２月１９日　第２回連絡会（いわき市議会棟） 成果 市及び関係機関との情報共有や連携を図ることができたが、発災時においては、派遣要請に応じた職員の派遣となるなることから、東日本大震災での振り返り等を含めた組織内部での検討が必要と考える。	
○　災害時等における相互協力に関する協定の締結 本会、群馬県前橋市社会福祉協議会、東京都北区社会福祉協議会の三者において、災害時等における相互協力に関して検討を重ねた結果、次により協定を締結。 締結日：平成２７年２月１３日 場　所：いわきワシントンホテル　椿山荘 内　容：⑴　協定の概要説明 　　⑵　協定書への署名、写真撮影 成果 災害時における相互協力体制を確保することができた。 また、平常時において情報交換等を行い、相互の地域福祉の推進や職員の資質の向上を図ることができた。	

基本目標３　地域福祉を推進するためのしくみづくり	
基本計画３－１　地域住民、事業者及び市との連携・協働	
実施項目／実施内容	備考
○　地域福祉推進支援事業の実施（座談会の開催）（P.20 参照） 少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。	再掲
○　災害時等要援護者マップ作成事業の実施（P.12 参照） 地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、「災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。	再掲
○　住民福祉懇談会の開催・支援（P.22 参照） 「第３次地域福祉活動計画」に基づき、地域の福祉課題や生活課題を把握するとともに、地区社協事業が地区版地域福祉活動計画に沿って、計画的に推進されているかを点検・評価するため、住民福祉懇談会を開催。 住民福祉懇談会で挙げられた「地域ネットワークの強化」や「地域活動の核となる人材の育成・発掘」といった住民の「声」をもとに、地区社協事業へ反映し、事業の点検及び評価、あるいは新規事業の立ち上げにつながった。	再掲
○　住民の参画による地区版地域福祉活動計画の策定 地区版地域福祉活動計画は、地域住民に身近な地域福祉活動を推進することを目的に、住民福祉懇談会で挙げられた住民の“声”をもとに、地域住民の「こんな地域にしたい」という想いを形にしたものであり、その住民一人ひとりが進める“福祉のまちづくり”活動の計画である。 平成２６年３月に策定した地区版地域福祉活動計画（平成２６年度～平成３０年度）に基づき、地区社協事業の推進に努めた。 成果 計画に位置付けた事業の点検・評価を行ったが、今後も住民福祉懇談会等を通して、適切に進行管理をしていく。	

○　日常生活圏域の設定による地域福祉推進基礎組織の研究

小学校区や中学校区等の日常生活圏域における住民福祉活動の推進など、新たな取り組みが想定されるため、今後の住民福祉活動の圏域設定とその活動母体となる推進組織のあり方についての研修会に職員を派遣。

○ 中地域ケア会議への参画

「新・いわき市地域福祉計画」に基づき、地区保健福祉センター主催の「中地域ケア会議」へ参画し、関係機関・団体の連携により、高齢者・障がい者・子どもなどが地域で暮らし続ける上での日常的な医療・介護・子育てなどを中心とした諸課題の解決に向けて協議。

地区名	実施日
平	平成２７年２月１９日
小名浜	平成２７年２月１２日
勿来・田人	平成２７年２月２５日
常磐・遠野	平成２７年２月２６日
内郷・好間・三和	平成２７年３月１７日
四倉・久之浜大久	平成２７年２月２５日
小川・川前	平成２７年３月　６日

成果

地域包括ケアシステムの実現に向けて、各関係機関・団体等と連携することで、本会に求められる役割等を的確に捉えることができた。

○　地域ケア会議への参画（P.9参照）

地域ケア会議（地域包括支援センター主催）に積極的に参画し、高齢者を地域で支えるための体制づくりに努めた。

再掲

基本計画３－２　サービスの情報提供・相談窓口の確立

実施項目／実施内容	備考

○　福祉総合相談センターの充実・強化

地域住民の日常生活におけるさまざまな問題やニーズに対し、助言・指導や専門機関への紹介等を行い、地域住民の生活不安等の問題解決や福祉の増進に努めた。

関係資料P.13～15

１　相談状況

開設相談	開設延日数	利用者 男	利用者 女	利用者 計（名）	相談件数（25年度件数）	処理状況 処理区分	処理状況 件
心配ごと相談	１９５	９８	２２２	３２０	３５４（２０８）	解　決	１１２
						再　来	１６
						民生委員	１０
						他機関	１８２
						その他	３４
ふれあい相談（地区協議会）	２４４	９７５	６９９	１，６７４	１，６８３（１，６０５）	解　決	７８４
						再　来	３９３
						民生委員	５６
						他機関	３３８
						その他	１１２
無料法律相談	１２	３３	５４	８７	８４（９２）		
ボランティア相談	２４４				３０４（２８５）	斡旋状況	１１８（６０）
日常生活自立支援事業相談	２４４				１，４７２（１，３６４）		

２　相談員連絡会の開催

相談員の資質向上を図るため、研修を兼ねた連絡会を開催。

開催日	平成２７年２月１８日
開催場所	社会福祉センター
内　容	①消費生活センターにおける最近の相談内容の動向 ②心のケアセンターの役割と精神疾患についての理解
参加人数	１９名

成果

相談件数は、増加傾向にあり、特に心配ごと相談は顕著である。このことから、総合相談センターの充実・強化は必要であり、「生活支援・相談センター」の設置検討の参考としていきたい。

○　生活支援・相談センター設置の検討（P.11 参照） 地域住民の多様な生活課題を受け止め、支援につなげる機能を有する社協の役割を十分発揮して、本年度から生活課題を一元的に支援・解決するために、新たに「生活支援課」を設置。 今後、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度の改正に伴う国や行政の動向をにらみながら、新たな相談支援体制整備について、より具体的に検討していく。	再掲
○　広報紙の発行 社会福祉協議会の取り組みへの理解と協力をいただくために広報紙を発行。 また、地区協議会独自の広報紙を発行して、13 地区の福祉活動の情報提供と理解の促進に努めた。 なお、広報紙の編集にあたっては、役員と職員からなる広報委員会を設置し、より親しみやすい広報紙づくりに努めた。 ・　発行部数：各１２３，０００部（市外への避難者と双葉郡からの避難者分を含む。） ・　発行状況：平成２６年　４月１８日　いわき市社協だより　第１１０号 ７月１０日　〃　第１１１号 ９月１９日　〃　第１１２号 平成２７年　１月２０日　〃　第１１３号 ３月２０日　〃　第１１４号 ボランティア活動センターの事業案内やボランティアグループの紹介等を通して、ボランティア活動の推進を図るため広報紙を発行。 ◇　発行部数：各９００部（ボランティアグループ、各学校に配布） ◇　発行状況：平成２６年　６月　ボラセンだより　第４号 ８月　〃　第５号 １１月　〃　第６号 平成２７年　１月　〃　第７号 ３月　〃　第８号 成果 広報紙を用いて事業の紹介や報告等、広く市民に向けて情報を提供することにより、活動の参加や事業参加、問い合わせが多いことから、情報発信の重要な役割を担っている。	
○　子育て支援情報誌の発行 いわき市内で子育てに役立つ保健・福祉・教育等の制度・サービスやさまざまな社会資源を網羅した情報誌を発行し、子育て中の親と子が安心して生活できるよう支援。 ・　平成２７年３月　「子育てくらしのガイドブック」平成２７年度版発行（５，０００部） ※　主に各地区保健福祉センターにおいて親子健康手帳を交付する際に配布 成果 子育て等に関する情報を網羅し、子育て中の親だけでなく、学校や公民館などからも需要が高く、市等と連携をし更なる充実を図る。	関係資料 P.12

○　福祉情報誌配布と見守り訪問事業の実施（P.13参照） 歳末たすけあい運動の一環として、緊急連絡カード（兼）医療情報シートを配備しているひとり暮らし高齢者等に対し、民生児童委員の協力を得て、日常生活に役立つ保健・福祉情報を盛り込んだ「健康カレンダー」を配布するとともに、見守りや相談援助活動を行い、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援。	再掲
○　地域子育て支援拠点事業の実施（カンガルーひろば）（P.5参照） 子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場を設置し、子育てに関する相談・援助や情報提供などに努めた。	再掲
○　被災者の生活支援 被災者の生活復興支援のため生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅等（雇用促進住宅・民間借上げ住宅を含む）及び災害公営住宅における見守り、相談、福祉制度の情報提供、被災者を中心とした交流の場づくり等の実施。 １　生活支援相談員配置状況　　２７名（平成２７年３月３１日現在） ※県社協から受託：１７名、市から受託：１０名 ２　対象世帯数　　１，６６７世帯（平成２７年３月３１日現在） ３　訪問状況　　１０２，６９９件（事業開始からの延べ件数） ４　交流会実施回数　　８７５回（事業開始からの開催回数） ５　交流会参加人数　　１７，４３３名（事業開始からの参加人数） ※事業開始　平成２３年７月～ 成果 生活支援相談員の定期的な訪問やサロン、イベント活動により、被災者（避難者）との信頼関係が構築され、生活等に関する不安や悩みが少しずつ解消されたり、信頼関係が構築されたことで、被災者はもとより地域住民や関係機関、団体等からも信頼される存在となっている。	
○　いわき市復興支援ボランティアセンターブログの更新 インターネットブログを開設し、市内外へ災害救援や復興支援活動の情報をより早く提供するとともに、インターネットブログを書籍化し、復興支援ボランティアセンター事業運営の周知を図った。（平成２３年４月２４日開設） 更新回数　　８２４回（平成２７年３月３１日現在） 成果 市内外へのボランティアに関する情報発信の媒体として、インターネット等を活用する若年層に向けて大きな役割を果たしている。	

○　ホームページの充実 インターネットホームページに本会の事業等の情報を掲載し、随時更新している。本会の活動をより「広く」、「早く」、「正確に」市民に発信するとともに、最新のデザインにより本会の好感度の向上を図るため、26年度にリニューアルを図った。 成果 市内外へ地域福祉情報をより早く提供するとともに、社会福祉協議会事務事業運営の透明性を高めている。	
○　生活福祉資金貸付事業 低所得世帯・高齢者世帯・身体障がい者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるようにすることを目的に低利で資金を貸し付けるとともに、民生児童委員による必要な援助・指導を行った。 **１　生活福祉資金貸付状況（平成２７年３月３１日現在）** ・　貸付決定件数：　１２８件（平成２５年度：９５件） ・　貸付決定総額：１９,２４０,０００円（平成２５年度：１５,５０９,５００円） 成果 震災以降、雇用環境（求人）の改善に伴い、年々貸付件数は減ってきていたが、平成２６年度は前年比で緊急小口資金が３４件、教育支援資金が６件増加した。 緊急小口資金の増加要因は、原発作業員・除染作業員をはじめとする非正規職員など不安定な職に就いていた者の離職と再就職、または生活保護申請に伴うものが多い。 一方、教育支援資金の増加の要因は、社協だよりでの広報による効果があげられる。 今後、貸付を希望して来所する方は、もともと家計費の把握や管理がうまくできてない世帯が多いことから、地区保健福祉センターや市生活・就労支援センターと連携を図りながら支援に当たっていく必要がある。	関係資料P.16

○ **生活資金貸付事業**

低所得世帯であって、一時的に生活費・医療費・修学費、その他これらに準ずる経費に困窮する世帯に対し、経済的自立の助長あるいはその世帯の生活安定を図るための資金貸付。

1　生活資金貸付状況（平成２７年３月３１日現在）

・　貸付決定件数：　９９件（平成２５年度：１６１件）

・　貸付決定総額：2,０６１,５００円（平成２５年度：4,００２,３００円）

＜内訳＞

取扱地区	貸付決定件数（件）	貸付決定総額（円）	取扱地区	貸付決定件数（件）	貸付決定総額（円）
平	３９	７３７,０００	常　磐	１０	３３０,０００
小名浜	２０	４０６,５００	内　郷	２１	４４４,０００
勿　来	９	１４４,０００	計	９９	2,０６１,５００

成果

貸付の多くは、生活保護受給者（生活保護決定までのつなぎ資金も含む）であった。これまで、市と協議を実施してきたが、平成２６年度から、生活保護受給者への取扱いは地区保健福祉センターの意見書添付、本人申し立てによる保護費別送扱いになったことにより、前年比で約４割減少した。

○ **法外援護事業**

行路人で所持金を持たない者に対し、市外までの旅費を支給。

（平成２７年３月３１日現在）

・　支給件数　　５２件　　（平成２５年度：４４件）

・　支給金額　　３７，７００円　　（平成２５年度：３３，９８０円）

成果

原発作業員や除染作業員の離職に伴い故郷に帰る人、仕事を求めて他市町村に移動する人が多いことから、震災の影響は大きい。

基本計画３－３　サービス提供者の育成・支援	
実施項目／実施内容	備考
○　民生児童委員協議会・行政嘱託員連合協議会との連携（P.14 参照） **１　民生児童委員との連携強化** 情報交換や協働を通じて、地域福祉や在宅福祉を円滑に進めるよう努めた。 **２　行政嘱託員（区長）との連携強化** さまざまな地域活動の中核として活動されている行政嘱託員・区長との連携を強化し、各種募金活動や地域福祉活動への協力をいただきながら、地域福祉の向上に努めた。	再掲
○　民生児童委員協議会・行政嘱託員連合協議会との連絡会の開催 平成２６年度事業計画、重点事業等の説明を行い、理解と協力を得るとともに意見の交換を行った。 開 催 日：平成２６年６月２４日 開催場所：社会福祉センター 内　　容：平成２６年度事業計画及び主な推進事業等について 成果 民生児童委員協議会、行政嘱託員連合協議会と連携を図ることで、住民支え合い活動や要援護者の把握や見守り活動など、本会が重点事業に掲げた地域福祉推進支援事業等の推進が図られた。	
○　つなぎ！つながる！支え合い事業（P.17 参照） 住民主体の支え合い活動を推進することを目的に、講演会の開催や行政区等へ助成金を交付し、住民一人ひとりが自分の地域の生活課題や福祉課題の解決に取り組める、「きっかけづくり」及び「支援スキルの向上」に努めた。	再掲
○　小地域福祉活動の推進（P.18 参照） 行政区や自治会等の小地域において、身近な福祉課題を共通テーマに、住民組織がその解決に向けて協働しながらすすめる活動に対し、活動資金の助成や活動のノウハウ等を提供し、地域は地域で支え合う福祉コミュニティづくりの支援に努めた。	再掲
○　小地域福祉活動連絡会の開催（P.19 参照） 「地域は地域を支え合う」ことを基本に地域住民が自ら地域の福祉課題の解決に向けた小地域福祉活動を実施している各行政区等の代表者による、相互の情報交換や意見交換等を通じて、小地域における住民福祉活動の充実強化に努め、福祉コミュニティづくりを促進するため開催。	再掲

○　**地域福祉推進支援事業の実施（座談会の開催）（P.20参照）** 少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。	再掲
○　**被災者の生活支援（P.28参照）** 被災者の生活復興支援のため生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅等（雇用促進住宅・民間借上げ住宅を含む）及び災害公営住宅における見守り、相談、福祉制度の情報提供、被災者を中心とした交流の場づくり等の実施。	再掲
○　**住民福祉懇談会の開催・支援（P.22参照）** 「第３次地域福祉活動計画」に基づき、地域の福祉課題や生活課題を把握するとともに、地区社協事業が地区版地域福祉活動計画に沿って、計画的に推進されているかを点検・評価するため、住民福祉懇談会を開催。 住民福祉懇談会で挙げられた「地域ネットワークの強化」や「地域活動の核となる人材の育成・発掘」といった住民の「声」をもとに、地区社協事業へ反映し、事業の点検及び評価、あるいは新規事業の立ち上げにつながった。	再掲
○　**災害等要援護者マップ作成事業の実施（P.12参照）** 地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、「災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。	再掲
○　**住民参加型地域福祉活動の支援** 地域密着型で実施されている給食サービスや会食サービス、デイサービスなどの住民参加型在宅福祉サービスに対し、協働活動やボランティア基金からの助成等を通じて活動を支援。	
○　**各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.1参照）** 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲

○　**社会福祉セミナーの開催**

市内の社会福祉施設を経営する社会福祉法人等の理事長、社会福祉施設の施設長、社会福祉協議会役員等を対象に、社会福祉セミナーを開催。

開 催 日	平成２７年２月１９日
開催場所	いわき市社会福祉センター　大会議室
内　　容	講演：「社会福祉法人と地域の連携による地域共生型福祉のまちづくり」 講師：滋賀県社会福祉協議会 滋賀の縁創造実践センター　所長 谷口　郁美氏
参加人数	約８０名

成果

法人会員をはじめ、市内の社会福祉法人関係者等が、地域から信頼される法人の在り方について理解を深めた。

今後も時代のニーズに即したテーマとしていく。

基本計画３－４　サービス利用に係る意識改革

実施項目／実施内容	備考
○　福祉総合相談センターの充実・強化（P.26参照） 地域住民の日常生活におけるさまざまな問題やニーズに対し、助言・指導や専門機関への紹介等を行い、地域住民の生活不安等の問題解決や福祉の増進に努めた。	再掲

○　いきいきデイクラブ事業の推進

地域における高齢者の自主的な介護予防に資する活動を育成・支援し、介護予防に関する知識の普及啓発を行うことにより、高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要支援・要介護予防を図ること。また、これらの活動を通じて、高齢者が自主的に介護予防に取り組むことができる地域社会を構築することを目的に実施。

- 利用対象者…市内在住のおおむね６５歳以上の高齢者
- 主な活動内容…教養講座／運動機能の維持又は向上活動／創作活動／趣味活動／会食活動　など
- 参　加　費…無料（原材料費等の実費は利用者負担）

＜地区別利用状況＞

地区名（実施箇所数）	実施回数	延利用人数	地区名（実施箇所数）	実施回数	延利用人数	地区名（実施箇所数）	実施回数	延利用人数
平（１４）	１６１	２，９２９	四倉（１０）	１３２	１，９８９	田人（９）	７９	１，１０４
小名浜（１７）	２２６	４，１０６	遠野（７）	７９	１，１６６	川前（５）	５９	９７８
勿来（１１）	１１８	１，８８３	小川（５）	５９	７３６	久之浜・大久（４）	３５	４４５
常磐（７）	９８	１，４５９	好間（１２）	１３２	１，９６３	合計（１２７）	１，４３４	２３，０３７
内郷（１７）	１９０	３，３３０	三和（９）	６６	９４９			

（２５年度：１１３箇所／１，１８５回／１８，９９９名）

成果

前年度と比較し実施箇所数が１４箇所、実施回数は２４９回、利用人数は４，０３８人増加していることから、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながった。

○　地域子育て支援拠点事業の実施（カンガルーひろば）（P.5参照）

子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場を設置し、子育てに関する相談・援助や情報提供などに努めた。

再掲

○　いわき市中部・南部地区屋内遊び場管理運営業務の実施（いわきっず　ふるふる・もりもり）

小学校低学年までの児童が、保護者と一緒に天候に左右されず、のびのびと安心して遊べる場の確保を目的に、屋内遊び場の管理運営に努めた。

再掲

○　子育てサロン活動の促進（P.6参照） 子育て中の親等が、子育てに関する情報交換や悩みの共有化を図り、孤立・不安・競争の子育てから、協働・安心・信頼の子育てに転換できるよう支援することを目的として、地域の民生児童委員や主任児童委員、ボランティア等と連携し、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや出会いの場づくりができる子育てサロンの拡充強化に努めた。	再掲
○　緊急連絡カード（兼）医療情報シート配備事業の推進（P.8参照） 緊急連絡カード（兼）医療情報シートの配付を通して、ひとり暮らし高齢者世帯等の見守りや、日常生活全般にわたる自立支援、事故防止等のサポート体制づくりに努めた。	再掲

○　各種講座の開催（介護・介護予防講座）

高齢者の介護や介護予防が国民的課題となっているなか、介護の問題を社会全体で支えるという視点に立ち、地域住民に対する介護の啓発や介護に関する知識と技術の普及を図るとともに、高齢者を地域で支える活動に資するため開催。

1　介護講座（基本計画１－４参照）

高齢者の介護や介護予防が国民的課題となっているなか、介護の問題を社会全体で支えるという視点に立ち、地域住民に対する介護の啓発や介護に関する知識と技術の普及を図るとともに、高齢者を地域で支える活動に資するため開催。

2　介護予防講座

平成２６年	５月　７日	健康料理教室／小川公民館／参加者１２名（小川）
	６月　４日	健康料理教室／小川公民館／参加者１２名（小川）
	６月　９日	健康体操教室／小川公民館／参加者９名（小川）
	６月１０日	健康体操教室／四倉公民館／参加者２６名（四倉）
	６月１２日	ピアニカ演奏／好間公民館／参加者１２名（好間）
	６月１９日	ピアニカ演奏／好間公民館／参加者１２名（好間）
	６月２６日	ピアニカ演奏／好間公民館／参加者１２名（好間）
	７月　２日	健康料理教室／小川公民館／参加者１２名（小川）
	７月　３日	ピアニカ演奏／好間公民館／参加者１２名（好間）
	７月　８日	健康体操教室／四倉公民館／参加者２４名（四倉）
	７月１４日	健康体操教室／小川公民館／参加者８名（小川）
	７月３１日	お口の健康教室／神谷作公民館／参加者２７名（平）
	７月２３日	介護予防に関する講義と体操／三和ふれあい館／参加者５２名（三和）
	８月　４日	健康体操教室／小川公民館／参加者８名（小川）
	８月　６日	健康料理教室／小川公民館／参加者１２名（小川）
	８月１２日	健康体操教室／四倉公民館／参加者１５名（四倉）
	９月　３日	健康料理教室／小川公民館／参加者１２名（小川）
	９月　８日	健康体操教室／小川公民館／参加者８名（小川）
	９月　９日	健康体操教室／四倉公民館／参加者２３名（四倉）
	１０月　８日	いきいき栄養教室／鹿島公民館／参加者２０名（小名浜）
	１０月１６日	いきいき栄養教室／泉公民館／参加者１９名（小名浜）
	１１月１１日	健康体操教室／四倉公民館／参加者２１名（四倉）
	１１月１４日	健康体操／北神谷公民館／２５名（平）
	１２月　９日	健康体操教室／四倉公民館／参加者１８名（四倉）
平成２７年	１月２４日	フラダンスで介護予防／常磐公民館／参加者３１名(常磐)

成果

住民福祉懇談会や座談会等の開催により、地域のニーズ（声）を的確に捉え、講座を開催したことにより介護予防や健康への意識向上が図られた。

基本計画３－５　利用者主体のサービスの実現

実施項目／実施内容	備考
○　地域福祉推進支援事業の実施（P.20 参照） 少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。	再掲
○　災害時等要援護者マップ作成事業の実施（P.12 参照） 「地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。	再掲
○　被災者の生活支援（P.28 参照） 被災者の生活復興支援のため生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅等（雇用促進住宅・民間借上げ住宅を含む）及び災害公営住宅における見守り、相談、福祉制度の情報提供、被災者を中心とした交流の場づくり等の実施。	再掲
○　ボランティア保険の加入促進 市民が安心して、継続的にボランティア活動ができるよう、ボランティア活動中のさまざまな事故による負傷などへの備えや、活動先からの賠償責任を求められたときに補償する、全国社会福祉協議会ボランティア活動保険などへの加入を促進。 **１　ボランティア活動保険（平成２７年３月３１日現在）** プラン｜保険料（掛金）｜加入者数 Ａプラン｜３００円｜１，１２０名 Ｂプラン｜４５０円｜１９２名 天災Ａプラン｜４６０円｜１６９名 天災Ｂプラン｜６９０円｜４６４名 ｜｜１，９４５名 （２５年度：１，７０５名） **２　ボランティア行事用保険（平成２７年３月３１日現在）** ・　加入申込み行事件数　　１７件（２５年度：１９件） 成果 前年度と比較し、ボランティア保険加入者が２４０名増加していることから、ブログや広報紙等によるＰＲの効果があったものと考える。 また、加入者が増加したことにより、ボランティア斡旋につながった。	

○　ボランティア基金の運営 福祉活動に関わる地域住民・民間団体の自主的で継続的なボランティア活動を育成・支援することを目的として、ボランティア基金運用収益の配分を行った。 １　ボランティア基金運営委員会の開催 開 催 日：平成２６年１１月５日（水） 開催場所：社会福祉センター 内　　容：ボランティア基金収益助成の配分について ２　ボランティア基金配分の実施 配分団体：１３団体（２５年度：１５団体） 配分総額：２，９２１，０００円（２５年度：２，７１６，０００円） 成果 ボランティアグループの活性化、さらにはボランティア活動の振興による地域福祉の推進が図られた。	関係資料P.9～10
○　いわき市ボランティア連絡協議会の活動の支援 いわき市内のボランティア団体が相互交流や情報交換、またリーダー研修や情報紙の発行などを通して、ボランティア団体の充実強化やボランティア活動の振興を図る目的で組織された「いわき市ボランティア連絡協議会」の活動を支援。 ◇　主な支援活動 平成２６年　５月１０日　総会及び講演会（社会福祉センター） 内　容：震災時のボランティア活動とこれからの活動 講　師：いわき市社会福祉協議会 職員 参加人数：３０名 ６月１５日　第１回ボランティア団体交流会 ９月　６日　福島県ボランティア連絡協議会研修会 （国立磐梯青少年交流の家） ９月１２日　高萩市ボランティア連絡会交流会 平成２７年　２月　７日　ボランティア講演会（社会福祉センター） 内　容：地域のボランティアとまちづくり 講　師：いわき明星大学教授　鎌田 真理子氏 ２月２２日　映画「じんじん」上映会（いわき市文化センター） ３月３１日　設立２５周年記念誌「２５年のあゆみ」発行 成果 ボランティア連絡協議会と連携することで、本市のボランティア活動の発展はもとより、本会が主催するサマーショートボランティアスクール等の各種事業に協力が得られ、地域福祉の推進が図られた。	

○　いわき市老人クラブ連合会の活動の支援

「いわき市老人クラブ連合会」が行う高齢者スポーツ大会や高齢者作品展と芸能祭、さらには各単位老人クラブが実施する一人暮らし高齢者への友愛訪問など、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康増進を目的に実施するさまざまな活動を支援。

平成２６年	７月１７日	グラウンドゴルフ交流大会	第１回実行委員会
	８月２６日	シルバーピアード２０１４	実行委員会
	８月２７日	シルバーピアード２０１４	合同委員会
	８月２９日	グラウンドゴルフ交流大会	第２回実行委員会
	９月　４日	シルバーフェア２０１４	第１回実行委員会
	９月１０日	グラウンドゴルフ交流大会	開催
	１０月　９日	シルバーピアード２０１４	開催
	１０月３０日	シルバーフェア２０１４	第２回実行委員会
	１１月１１日	シルバーフェア２０１４	芸能祭
	１１月１８日	シルバーフェア２０１４	第３回実行委員会
	１１月２７日～１２月２日	シルバーフェア２０１４	創作展

成果

平成２６年度から本会で事務局を担ったことにより、地域福祉のなかで一体的な老人クラブ活動支援が図られた。

○　民間資金等の活用によるボランティア団体の活動支援

民間の公益補助団体等がボランティアの育成支援を目的に実施する活動資金助成事業について情報提供するとともに、申請手続きの支援等を通じてボランティア団体等の活動を支援。

〈紹介・斡旋助成金名称〉

（１）　福島県赤い羽根共同募金会助成　一般公募
（２）　赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」住民支え合い活動助成
（３）　財団法人　車両競技公益資金記念財団助成
（４）　東日本大震災支援プログラムユニベール財団特定活動助成
（５）　公益財団法人　大和証券福祉財団助成金
（６）　ふくぎんみんなのサポート市民活動助成金
（７）　みずほ教育福祉財団第３１回「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成
（８）　公益財団法人日本社会福祉弘済会「日社済社会福祉助成金」
（９）　公益財団法人さわやか福祉財団「連合・愛のカンパ」助成金
（１０）「第２４回民報福祉・文化奨励金」
（１１）公益信託駒澤嘉いわき生涯学習振興基金助成
（１２）第３２回「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成事業

成果

本会ボランティア活動センターに登録しているボランティアグループへの情報提供により、各グループの活動強化が図られた。

○　福祉活動支援バス借上げ助成事業の実施

市内で活動する福祉団体及びボランティア団体等が、バスを借上げて各種研修会や大会等に参加するのを支援するとともに、地域福祉の向上に寄与することを目的に、バス借上げ費用の一部を助成している。(助成は、年１回。バス借上げ経費の５０％、３万円を上限。１泊以上の場合は、５万円を上限。)

・助成団体数　　１８団体（２５年度：１７団体）
・助成金　　６３６，７００円（２５年度：６３８，８２５円）

○　ボランティアルームの貸し出し

ボランティア相互の情報交換や交流の場、さらには活動拠点として、ボランティア団体を対象にボランティアルーム等を無料で提供。

・　ボランティアルームの貸出（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

提供場所	いわき市社会福祉センター　１階	利用件数	利用者数
利用時間	午前９時から午後９時	２６２件	１，５８６名
利 用 料	無料（要予約）		

（平成２５年度：１９８件／１，１８７名）

・　放送室の貸出
　５１６件　（平成２５年度：４８８件）
　※　利用者数
　１，２９７名（平成２５年度：６１６名）
・　コピー機の提供
　４８１件（平成２５年度：３９３件）
・　ロッカーの貸出（平成２７年３月３１日現在）
　１０個（１８個中）

成果

前年度と比較しボランティアルームは６４件、放送室は２８件、コピー機の提供は８８件増加しており、ボランティアグループの活動強化が図られた。

○　日常生活自立支援事業の実施（P.10参照）

判断能力が十分でなくなっている方（認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等）が地域で安心して暮らせるよう、ニーズへの速やかな対応と相談体制の充実強化のため、平成２６年度より担当職員（専門員）及び生活支援員の増員を図り、本事業の実施に努めた。

再掲

○　行政や地域包括支援センター等の関係機関・団体との連携や情報共有の促進 認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者といった判断能力が不十分な方など、自力ではその支援を利用できない住民の方に対し、成年後見制度、日常生活自立支援事業に関する周知・啓発を図るとともに、行政や地域包括支援センター等の関係機関・団体との連携や情報共有の促進に努めた。	
○　成年後見制度（法人後見）の実施の検討（P.11 参照） 成年後見制度は、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者といった判断能力が不十分な人たちの権利擁護を目的としており、高齢者や障がい者が地域で暮らす上で不可欠な制度であり、今後、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、制度に関する周知・啓発、さらには市権利擁護・成年後見センターをはじめとする関係機関と連携を図りながら、将来的な法人後見の実施について調査・研究を行っていく。	再掲
○　福祉総合相談センターの充実・強化（P.26 参照） 地域住民の日常生活におけるさまざまな問題やニーズに対し、助言・指導や専門機関への紹介等を行い、地域住民の生活不安等の問題解決や福祉の増進に努めた。	再掲
○　第三者委員会の充実 福祉サービス苦情解決第三者連絡委員会を設置し、苦情等の適切な対応と、福祉サービスの質の向上を目指す。 ◇ 第三者委員　・福田　幸夫氏　（いわき明星大学准教授） ・根本　基子氏　（いわき市教育委員会学校生活支援員） ・佐藤テル子氏　（いわき市行政相談委員） ◇ 福祉サービスに関する苦情解決研修会参加 開催日：平成２６年１１月１４日（金） 主　催：福島県社会福祉協議会・福島県運営適正委員会 参加者：苦情受付担当者（各福祉サービス事業所管理者２名） ◇ 苦情解決第三者委員連絡会開催 開催日：平成２６年１２月２５日（木）	
○　生活支援・相談センターの設置の検討（P.11 参照） 地域住民の多様な生活課題を受け止め、支援につなげる機能を有する社協の役割を十分発揮して、本年度から生活課題を一元的に支援・解決するために、新たに「生活支援課」を設置。 今後、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度の改正に伴う国や行政の動向をにらみながら、新たな相談支援体制整備について、より具体的に検討していく。	再掲

基本計画３－６　保健・医療・福祉など関連分野の連携	
実施項目／実施内容	備考
○　他機関・団体との連携による相談事業の推進 関係機関・団体との情報を共有し、連携を強化することで、多種多様なニーズに応えることができる総合的なサービスの提供に努めた。	
○　地域ケア会議への参画（P.9参照） 地域ケア会議（地域包括支援センター主催）に積極的に参画し、高齢者を地域で支えるための体制づくりに努めた。	再掲
○　保健・医療・福祉関係の各種会議等への参画 ＜いわき市社会福祉審議会＞ 平成２６年　５月　８日　　全体会（総合保健福祉センター） ５月３１日　　児童福祉専門分科会第１回フリートーキング ６月３０日　　第２回児童福祉専門分科会（いわき市役所） ７月３１日　　第３回児童福祉専門分科会（いわき市役所） ８月２８日　　第４回児童福祉専門分科会（いわき市役所） ９月３０日　　第５回児童福祉専門分科会（いわき市役所） １０月２４日　　第６回児童福祉専門分科会（いわき市役所） 平成２７年　２月　６日　　第７回児童福祉専門分科会（いわき市役所） ＜いわき市行政経営市民会議＞ 平成２６年　７月　７日　　委嘱状交付式及び第１回会議（いわき市役所） ８月　８日　　第２回会議（いわき市役所） ９月２６日　　第３回会議（いわき市役所） １０月１０日　　第４回会議（いわき市役所） １０月２４日　　第５回会議（いわき市役所） 平成２７年　２月２０日　　第７回会議（産業創造館） ＜いわき市防災会議＞ 平成２６年　８月　４日　　第１回会議（いわき市文化センター） ＜いわき市情報公開・個人情報保護審議会＞ 平成２６年　５月２７日　　第１回審議会（いわき市役所） ７月　８日　　第２回審議会（いわき市役所） ８月２６日　　第３回審議会（いわき市役所） １１月１２日　　第５回審議会（いわき市役所） ＜いわき市国民健康保険運営協議会＞ 平成２６年　５月１９日　　国民健康保険運営協議会（いわき市役所） １０月　９日　　「国民健康保険財政健全化対策強化月間」街頭キャンペーン １０月１５日　　「国民健康保険財政健全化対策強化月間」街頭キャンペーン	

<いわき市保健医療審議会>

平成２６年	５月１４日	委嘱状交付式及び第１回審議会（総合保健福祉センター）
	８月２０日	第２回審議会（総合保健福祉センター）

<いわき市介護保険運営協議会>

平成２６年	５月２８日	第１回運営協議会（いわき市文化センター）
	７月１６日	第２回運営協議会（いわき市文化センター）
	８月２７日	第３回運営協議会（いわき市文化センター）
	９月２４日	第４回運営協議会（いわき市文化センター）
	１１月１９日	第５回運営協議会（いわき市文化センター）
平成２７年	１月　７日	第６回運営協議会（いわき市文化センター）
	２月　４日	第８回運営協議会（いわき市文化センター）

<いわき市市営住宅等指定管理者候補者審査委員会>

平成２６年１０月	８日	第１回委員会（いわき市役所）

<いわき市新病院デザインビルド事業者選定委員会>

平成２６年	４月２４日	第３回選定委員会（総合磐城共立病院）
	７月１０日	第４回選定委員会・第二次審査等（いわき市文化センター）

<いわき市権利擁護支援ネットワーク推進運営委員会>

平成２６年	９月１７日	委嘱状交付式及び第１回運営委員会（いわき市文化センター）
	１２月１２日	いわき市権利擁護支援ネットワーク推進委員会第２回成年後見利用制度促進部会（いわき市役所）
	１２月２４日	第２回運営委員会（いわき市文化センター）
平成２７年	１月２７日	第３回成年後見制度利用促進部会（いわき市文化センター）
	３月１７日	第４回成年後見制度利用促進部会（いわき市文化センター）

<いわき地域生活・就労支援協議会>

平成２６年	６月２７日	いわき地域生活・就労支援協議会（いわき地方合同庁舎）

<いわき市表彰選考委員会>

平成２６年	７月２５日	委嘱状交付式及び第１回委員会（いわき市役所）
	１０月　１日	市政功労者表彰式

<いわき市鉄道交通を応援する会>

平成２６年	７月１５日	設立準備会（いわき市役所）
平成２６年	８月２０日	設立会（いわき市役所）
	９月２９日	第１回幹事会（いわき市役所）
	１０月２７日	第２回幹事会（いわき市役所）
平成２７年	２月１２日	第３回幹事会（いわき市文化センター）
	３月１４日	「上野東京ライン」開業に伴う啓発活動（ＪＲ湯本駅）

<いわき地区精神保健福祉協会>

平成２６年	５月　１日	役員会（総合保健福祉センター）
	５月２６日	総会（総合保健福祉センター）
	９月１０日	自殺予防街頭キャンペーン（JR いわき駅前）
平成２７年	２月１０日	福島県精神保健福祉協会第２回いわき地区支部役員会（保健福祉センター）

<いわき市児童館運営委員会>

平成２６年	８月　６日	第１回運営委員会（総合保健福祉センター）
平成２７年	１月２９日	第２回運営委員会（内郷児童館）

<ホームスタートこみゅーん運営委員会>

平成２６年	６月１７日	第１回運営委員会（NPO こみゅーん事務所）

<いわき市地域自立支援協議会>

平成２６年	５月３０日	第１回協議会　（総合保健福祉センター）
	８月２９日	第２回協議会　（総合保健福祉センター）
	１１月１９日	第３回協議会　（総合保健福祉センター）
平成２７年	２月１７日	第５回協議会　（いわき市役所）

<いわき市復興支援ボランティアセンター連絡会議>

平成２６年	４月２４日	第４１回連絡会（社会福祉センター）
	５月２２日	第４２回連絡会（社会福祉センター）
	６月２６日	第４３回連絡会（社会福祉センター）
	８月２８日	第４４回連絡会（社会福祉センター）
	１０月２３日	第４５回連絡会（社会福祉センター）
	１２月１９日	第４６回連絡会（社会福祉センター）
平成２７年	１月２２日	第４７回連絡会（社会福祉センター）
	３月１８日	第４８回連絡会（社会福祉センター）

<いわき地区における生活支援連絡会>
（県社協・双葉八町村社協との連絡会）

平成２６年	４月２４日	第２９回連絡会（社会福祉センター）
	５月２２日	第３０回連絡会（社会福祉センター）
	６月２６日	第３１回連絡会（社会福祉センター）
	７月３１日	第３２回連絡会（社会福祉センター）
	８月２８日	第３３回連絡会（社会福祉センター）
	９月２５日	第３４回連絡会（社会福祉センター）
	１０月２９日	第３５回連絡会（社会福祉センター）
	１１月２５日	第３６回連絡会（社会福祉センター）
	１２月２５日	第３７回連絡会（社会福祉センター）
平成２７年	１月２９日	第３８回連絡会（社会福祉センター）
	２月２７日	第３９回連絡会（社会福祉センター）
	３月２５日	第４０回連絡会（社会福祉センター）

<（仮称）こども元気センター運営検討会>

平成２７年	２月２７日	第１回検討会（勿来市民会館）
平成２７年	３月２０日	第２回検討会（勿来支所）

<いわき市認知症ケアパス作成検討会>

平成２７年	１月２８日	第１回検討会（いわき市文化センター）
	２月２５日	第２回検討会（いわき市文化センター）

<避難行動要支援者避難支援事業説明会>

平成２７年	１月２６日	説明会（いわき市総合保健福祉センター）

<いわき市地域包括ケア推進会議>

平成２７年	３月１８日	第１回会議（いわき市文化センター）

＜県社協関係＞

平成２６年	５月　１日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第1回実行委員会（ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）
	５月２６日	福島県社会福祉協議会理事会（県福祉センター）
	６月　４日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第２回実行委員会（ｳｨﾙ福島）
	６月　７日	市町村社会福祉協議会会長会・事務局長長会議（県青少年会館）
	６月１０日	あんしんサポート市町村社協連絡会議（県福祉センター）
	６月２５日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第１回専門部会（ｳｨﾙ福島）
	８月　６日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第３回実行委員会及び第２回専門部会（ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）
	８月　７日	生活支援相談員配置市町村社協連絡会議（男女共生センター）
	８月１２日	市町村社協連絡協議会専門委員会（県福祉センター）
	９月２９日	福島県社会福祉協議会理事会（県福祉センター）
	１０月１４日	市町村社協連絡協議会専門委員会（県福祉センター）
	１０月１７日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第３回専門部会（ｳｨﾙ福島）
	１２月１０日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第４回実行委員会（県福祉センター）
	１１月１３日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第４回専門部会（福島市アクティブシニアセンターアオウゼ）
	１１月２８日	生活支援相談員配置市町村社協連絡会議（ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）
	１１月２８日	市町村社協連絡協議会事務局長会　会長・副会長会議（ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）
	１２月２４日	福島県社会福祉協議会理事会（県福祉センター）
平成２７年	１月　９日	福島県地域生活定着支援センターいわき市関係機関連絡会議（いわき市文化センター）
	１月１９日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第５回専門部会（県福祉センター）
	２月　６日	市町村社協連絡協議会専門委員会（ビッグパレットふくしま）
	２月１６日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第６回専門部会（県福祉センター）
	２月２６日	福島県都市社会福祉協議会連絡会（本宮市えぽか）
	３月１３日	全国ボランティアフェスティバルふくしま第５回実行委員会（県農業総合センター）
	３月１９日	ＮＰＯと社協の連携作戦会議（ﾋﾞｯｸﾞﾊﾟﾚｯﾄふくしま）

＜県関係＞

平成２６年	６月１６日	第１回日本赤十字社福島県支部評議員会（福島県赤十字会館）
	１２月１１日	地球にやさしい“ふくしま”県民会議いわき地方会議
平成２７年	２月　６日	日本赤十字社福島県支部評議員会（福島県赤十字会館）

＜全社協関係＞

平成２６年	６月１６日	第３回社協・生活支援活動強化方針推進プロジェクト委員会（東京商工会館）
	６月２３日	災害ボランティアセンター運営者企画会議第１回委員会（ＴＫＰ品川カンファレンスセンター）

8月　1日	災害ボランティアセンター運営者企画会議第２回委員会 （ＴＫＰ品川カンファレンスセンター）	
１０月１６日	災害ボランティアセンター運営者企画会議第３回委員会（全社協）	
１１月２５日	災害ボランティアセンター運営者研修会（タイム２４ビル）	
平成２７年　1月２６日	災害ボランティアセンター運営者企画会議第４回委員会 （ＴＫＰ品川カンファレンスセンター）	
2月２３日	災害ボランティアセンター運営者研修会（神戸クリスタルタワー）	
3月　6日	第４回社協・生活支援活動強化方針推進プロジェクト委員会（全社協）	
○　福祉団体等の活動支援 各福祉団体等が行う福祉活動やボランティア活動等に対し、積極的に支援。		

○　介護保険事業等の実施

関係資料P.17

1　居宅介護支援事業の実施（介護保険事業）

介護保険制度において、多様なサービス提供主体（事業者）による各種の介護サービスが総合的、一体的、効率的に提供されるよう、利用者側のサービス選択を基本に、高齢者とその家族を支援することを目的に実施している。

＜利用者状況＞

利用者延数　３，２４９名（２５年度：３，２９１名）

成果

利用者のサービス選択を重視し、偏りのないサービス計画を作成し、利用者及び介護者や家族を支援することを実施した。

なお、特定事業所加算事業所としての条件を継続して満たし、売上の維持に努めた。

2　施設訪問調査事業の実施

いわき市内における施設入所者の要介護認定更新に係る調査、及びいわき市外からの委託により施設入所者・在宅生活者の要介護認定更新に係る調査を実施。

・　調査件数　９１４件（いわき市分：　７６２件　いわき市以外分：１５２件）

〔２５年度　７２０件（いわき市分：　６８７件　いわき市以外分：３３件）〕

成果

市及び他市町村からの要介護認定調査は前年より１９４件の増となっている。今後も増加が予測されることから、要介護認定者がスムーズに介護サービスを継続利用できるよう努めたい。

○　訪問介護事業の実施

関係資料P.17

介護保険制度で要介護と認定された高齢者等を対象に、契約に基づきホームヘルパーを派遣し、生活支援や身体介護などのサービスを提供。

＜訪問介護サービス事業利用状況＞　　（平成２７年３月３１日現在）

対象者（介護保険認定者）	実施回数（回）				利用者延数（名）
	生活援助	身体生活	身体介護	計	
	7,899	2,531	2,435	12,865	1,114

（２５年度：１６，１１１回　１，３００名）

成果

ホームヘルパーの人員不足の中、同一時間帯派遣が集中し、十分な対応ができず売上減少となったが、中山間部や困難ケースへの対応を積極的に努めた。

また、特定事業所加算事業所の継続で売上の減少を最小限に抑え、研修によるヘルパーの質の維持向上、職場環境の向上、国家資格取得応援体制に努めた。

○　訪問入浴介護事業の実施

関係資料P.17

介護保険制度で要介護と判定された高齢者等を対象に、契約に基づきホームヘルパーを派遣し、特殊浴槽と温泉利用による入浴の介護や身体の介護などのサービスを提供。

＜訪問入浴サービス事業利用状況＞　　（平成２６年１０月３１日現在）

対象者（介護保険認定者）	実施回数（回）			利用者延数（名）
	入浴	清拭	計	
	2,855	17	2，872	753

（２５年度：３，３９０回　　８９２名）

成果

デイサービスの利用増に伴い、訪問入浴利用減少が続いている中、①中山間部のサービスの希薄な地域へのサービス提供、②医療依存度が高い利用者や末期癌ターミナルの利用者へのサービス提供、③利用者のスケジュール調整等、事業の効率化は困難を極め、稼働率低迷。

そのような中、職員同士による国家資格取得応援体制の結果、介護福祉士資格は取得率90%を越え、質の高いサービスを提供することに努めたことによりサービス提供加算事業所として売上減少を最小限に抑えた。

○　予防訪問介護事業の実施

関係資料P.17

介護保険制度における予防給付として、要支援１及び要支援２と判定された高齢者等の生活機能の維持・向上を図るため、契約に基づきホームヘルパーを派遣して、家事や入浴、排泄支援などの介護予防サービスを提供。

（平成２７年３月３１日現在）

対象者（介護保険認定者）	実施回数（回）	利用者延数（名）
	4,106	679

（２５年度：４，３２７回　　６５７名）

成果

予防訪問介護人数増。

○　予防訪問入浴介護事業の実施

関係資料P.17

介護保険制度における新予防給付として、要支援１及び要支援２と判定された高齢者の生活機能の維持・向上を図るため、契約に基づきホームヘルパーを派遣して、特殊浴槽と温泉利用による入浴の介護や身体の介護などの介護予防サービスを提供。

（平成２７年３月３１日現在）

対象者（介護保険認定者）	実施回数（回）			利用者延数（名）
	入浴	清拭	計	
	３３	0	３３	8

（２５年度：２７回　　８名）

成果

利用回数増による売上増。

○　障がい福祉サービス事業（指定居宅介護事業）の実施

関係資料P.17

介護を要する在宅の障がい者世帯へホームヘルパーを派遣し、障がい者の生活機能の維持・向上を図るため、契約に基づき家事や入浴排泄支援などの居宅介護サービスを提供。

＜居宅介護サービス事業利用状況＞　（平成２７年３月３１日現在）

対象者（障がい程度区分認定者）	実施回数（回）			利用者延数（名）
	生活援助	身体介護	計	
	６９９	５５２	1,２５１	１１９

（２５年度：　７３４回　６６名）

成果

介護保険と比較すると市内に事業所数が少ないことから、利用人数・回数増につながった。

○　身体障がい者訪問入浴サービス事業の実施

関係資料P.17

入浴に介護を要する在宅の障がい者世帯へホームヘルパーを派遣し、温泉利用による入浴介護や部分清拭などのサービスを提供。

（平成２７年３月３１日現在）

対象者（65歳未満の身体障がい者等）	実施回数（回）			利用者延数（名）
	入浴	清拭	計	
	７７６	２	７７８	１９１

（２５年度：６６９回　　１５８名）

成果

訪問看護師同行による重度障害幼児・児童の利用増。

○　福祉活動支援バス借上げ助成事業の実施（P.40参照）

再掲

市内で活動する福祉団体及びボランティア団体等が、バスを借上げて各種研修会や大会等に参加するのを支援するとともに、地域福祉の向上に寄与することを目的に、バス借上げ費用の一部を助成している。（助成は、年１回。バス借上げ経費の５０％、３万円を上限。１泊以上の場合は、５万円を上限。）

○　いわき市総合社会福祉大会の開催

市内の保健・医療・福祉・教育等の関係機関・団体及び一般市民が一堂に会し、広く福祉問題を考え、本市の社会福祉を総合的に高めるとともに、市の「新・いわき市地域福祉計画」と本会の「第３次地域福祉活動計画」がともに掲げる「誰もが住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることができるまち　いわき」の実現へ向け、「人と人とのつながり」を再構築するとともに、お互いに助け合い、支え合える福祉のまちづくりへ発展させていくため開催。

平成２６年　７月１８日「第40回いわき市総合社会福祉大会」事務局会議（社会福祉センター）
　　８月　７日「第40回いわき市総合社会福祉大会」運営委員会（社会福祉センター）
　　９月２４日「第40回いわき市総合社会福祉大会」合同職員会議（社会福祉センター）

＜第４０回いわき市総合社会福祉大会＞

開催日	平成２６年１２月　７日	
開催場所	いわき芸術文化交流館アリオス	
記念講演	演題：「困難に挑むおもしろさ」 講師：石田　ゆうすけ　氏（旅作家／エッセイスト）	
参加者数	１，７００名	
表彰等	１　市長感謝状贈呈	３名
	２　大会会長表彰状贈呈	１２３名／　１団体
	３　大会会長感謝状贈呈	４３名／　５団体
	計	１６９名／　６団体

（２５年度：１０２名／　３団体）

○　各種大会への参加

各種大会等に役職員が参加し、他団体からの参加者との交流や情報交換等を通じて、地域福祉活動の推進に努めた。

平成２６年１１月１９日　第６８回福島県社会福祉大会（福島県文化センター）
平成２６年１１月２１日　平成２６年度全国社会福祉大会（日比谷公会堂）

基本計画３－７　地域住民の相互理解と協力の実現	
実施項目／実施内容	備考
○　つなぎ！つながる！支え合い事業（P.17参照） 住民主体の支え合い活動を推進することを目的に、講演会の開催や行政区等へ助成金を交付し、住民一人ひとりが自分の地域の生活課題や福祉課題の解決に取り組める、「きっかけづくり」及び「支援スキルの向上」に努めた。	再掲
○　小地域福祉活動の推進（P.18参照） 行政区や自治会等の小地域において、身近な福祉課題を共通テーマに、住民組織がその解決に向けて協働しながらすすめる活動に対し、活動資金の助成や活動のノウハウ等を提供し、地域は地域で支え合う福祉コミュニティづくりの支援に努めた。	再掲
○　小地域福祉活動連絡会の開催（P.19参照） 「地域は地域を支え合う」ことを基本に地域住民が自ら地域の福祉課題の解決に向けた小地域福祉活動を実施している各行政区等の代表者による、相互の情報交換や意見交換等を通じて、小地域における住民福祉活動の充実強化に努め、福祉コミュニティづくりを促進するため開催。	再掲
○　地域福祉推進支援事業の実施（P.20参照） 少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。	再掲
○　災害時等要援護者マップ作成事業の実施（P.12参照） 地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、「災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。	再掲

○　津波被災地域高齢者の交流と健康づくり事業（いきいき交流サロン）

津波被災地域の被災高齢者の閉じこもりや生活不活発病を防止するため、市内の３施設（新舞子ハイツ・ゆったり館・勿来の関荘）に交流の場を設けるとともに、健康づくりのための介護予防運動を実施。

１　事業実績

(1)　実施回数　　１６２回　　（２５年度：　１３９回）

(2)　参加人数　３，６９５名（延べ）（２５年度：３，６８０名）

２　対象者数

市内の津波浸水区域のうち被災した高齢者（６５歳以上の方）

(1)　津波被災地域に居住している高齢者　　約８００名

(2)　津波被災地域から市内の一時提供住宅等に避難している高齢者　　約１，２００名

３　登録者数　５４４名

４　実施内容　軽度の運動、会食、入浴、生活相談、健康相談等

成果

津波被災地域の被災高齢者の閉じこもり防止や健康づくりのためのシルバーリハビリ体操、ふれあい交流を通して、被災者の心のケアや心身のリフレッシュが図られた。

○「台湾友好基金」による東日本大震災救援プロジェクト被災者支援を目的とした地域福祉活動助成事業

台湾共同募金会からの助成による被災者支援を目的とする事業を実施。

【平成２６年度事業】

・地域世代間交流事業～地域こども体験学習～（平地区）
・四倉地区住民交流事業（四倉地区）
・元気にいこう！子どもたち（好間地区）
・遠野地区・田人地区合同子育てサロン（遠野地区・田人地区）
・ふるさとサロン（久之浜・大久地区）
・被災に負けないふくしまの子どもたちへの応援事業（ぼくとわたしの海辺のクリスマス）（小名浜地区復興ボランティアセンター）
・地区社協だよりの発行（勿来・常磐・遠野・田人・川前地区）

○　いきいきデイクラブ事業の推進（P.34参照） 地域における高齢者の自主的な介護予防に資する活動を育成・支援し、介護予防に関する知識の普及啓発を行うことにより、高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要支援・要介護予防を図ること。また、これらの活動を通じて、高齢者が自主的に介護予防に取り組むことができる地域社会を構築することを目的に実施。	再掲
○　いきいきデイクラブおせち料理支援事業の実施 歳末たすけあい運動の一環として、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康増進等図るため、「いきいきデイクラブ」及び津波被災地域の高齢者の交流と健康づくりを目的とした「いきいき交流サロン」において提供する「おせち料理」に係る経費の一部を負担し、利用者が新しい年を迎えられるよう支援。 ・　事業実績　２，９５５名（平成２５年度：２，６１８名） 成果 前年度と比較し、３３７名増加していることから、いきいきデイクラブへの参加促進が図られた。	関係資料P.12
○　地域子育て支援拠点事業の実施（カンガルーひろば）（P.5参照） 子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場を設置し、子育てに関する相談・援助や情報提供などに努めた。	再掲
○　いわき市中部・南部地区屋内遊び場管理運営業務の実施（いわきっず　ふるふる・もりもり） 小学校低学年までの児童が、保護者と一緒に天候に左右されず、のびのびと安心して遊べる場の確保を目的に、屋内遊び場の管理運営に努めた。	再掲
○　子育てサロン活動の促進（P.6参照） 子育て中の親等が、子育てに関する情報交換や悩みの共有化を図り、孤立・不安・競争の子育てから、協働・安心・信頼の子育てに転換できるよう支援することを目的として、地域の民生児童委員や主任児童委員、ボランティア等と連携し、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや出会いの場づくりができる子育てサロンの拡充強化に努めた。	再掲
○　子育てサロン歳末支援事業の推進 歳末たすけあい運動の一環として、各地区協議会主催の子育てサロで行うクリスマス会等の活動に対し、その経費の一部を助成することにより、子育て親子が明るく元気に新年を迎えられるよう支援。 ・　事業実績　１，０１３名（２５年度：８９６名） 成果 前年度と比較し、１１７名増加していることから、子育てサロンへの参加促進が図られた。	関係資料P.12

○　緊急連絡カード（兼）医療情報シート配備事業の推進（P.8 参照） 緊急連絡カード兼医療情報シートの配付を通して、ひとり暮らし高齢者世帯等の見守りや、日常生活全般にわたる自立支援、事故防止等のサポート体制づくりに努めた。	再掲
○　日常生活圏域の設定による地域福祉推進基礎組織の研究（P.25 参照） 小学校区や中学校区等の日常生活圏域における住民福祉活動の推進など、新たな取り組みが想定されるため、今後の住民福祉活動の圏域設定とその活動母体となる推進組織のあり方についての研修会に職員を派遣。	再掲

○　**共同募金運動の推進**

関係資料P.20

社会福祉施設や社会福祉団体等が行う民間社会福祉事業を財源面から支える赤い羽根共同募金を推進するとともに、通年型募金箱の設置箇所の開拓や街頭募金・職域募金等の拡充強化を図り、募金実績の増強に努めた。

＜推進期間＞　　１０月～１２月まで

＜募金納入額＞

	納入額（円）
１　戸別募金	４１，５１０，１８１
２　街頭募金	７１７，９２５
３　法人募金	６，９８６，５５５
４　学校募金	２，７３６，８６５
５　職域募金	１，５４２，２５２
６　イベント募金	２３４，３０２
７　その他の募金	６６７，９６１
計	５４，３９６，０４１

（平成２５年度：５４，９４８，１１７円）

・　各種地域イベントへの参加

地域振興を目的に各地区で開催される地域イベントへ参加し、共同募金コーナーや高齢者疑似体験コーナーを設けるなど、社会福祉協議会のPRに努めるとともに、イベントに関わるさまざまな地域団体との交流や連携を図りながら、地域福祉の推進と福祉のまちづくりをすすめた。

平成２６年１０月　５日　　いわき凧揚げ大会（四倉）
　　１０月　５日　　遠野オートキャンプ場祭り（遠野）
　　１０月１９日　　復興祭（久之浜・大久）
　　１０月２６日　　二ツ箭山秋祭り（小川）
　　１１月　１日　　農協まつり（小川）
　　１１月　２日　　三和ふれあい館まつり（三和）
　　１１月　２日　　湯の街学園祭（常磐）
　　１１月　２日　　鬼ヶ城収穫祭（川前）
　　１１月　３日　　田人おふくろの宿まつり（田人）
　　１１月１５日　　農協まつり（カントリーエレベーター：四倉）
　　１１月２２日　　農協まつり（第五営農経済センター：勿来）

成果

募金額は、前年度と比較し、５５２，０７６円減少したが、小・中学生や高校生等のイベント募金や街頭募金への参加もあり、共同募金のスローガンである「地域の福祉、みんなで参加」が図られた。

○　生活困窮世帯見舞金配分事業の推進 歳末たすけあい運動の一環として、在宅の生活困窮世帯（生活保護世帯を除く。）が、新たな年を迎えることができるよう支援することを目的に、歳末見舞金を支給。 ・　給付実績　　９０１世帯　　２，０９２名　　１２，５８３，０００円 （２５年度：９０２世帯　　２，０７８名　　１２，５４８，０００円） ＊　給付額：１世帯１０，０００円を基本。家族が１人増えるごとに３，０００円加算。 成果 民生児童委員が友愛訪問を兼ねて見舞金を支給することで、生活困窮世帯が抱えるさまざまな相談も受けるとことができ、対象世帯の心のケアが図られた。	開催資料P.12
○　住居環境整備・補修等サービス事業の実施 歳末たすけあい運動の一環として、援護を必要とする低所得の在宅高齢者単身世帯を対象に、障子張りサービスを提供し、明るくフレッシュな気持ちで新年を迎えられるよう支援するとともに、シルバー人材センターに業務を発注することにより高齢者の雇用創出に寄与。 ・　事業実績　　１５件（２５年度：１３件） 成果 新しい障子により明るくリフレッシュな気持ちで新年を迎えることができ、ひとり暮らし高齢者の心のケアにつながった。	関係資料P.12
○　介護用防水シーツ給付事業の推進 歳末たすけあい運動の一環として、常時寝たきりの状態にある在宅高齢者世帯等に対し、民生児童委員の協力のもとに介護用防水シーツを給付し、在宅での生活や介護を支援。 ・　給付人数　　２７４名（２５年度：２８４名） 成果 介護用防水シーツを給付することで、介護者の負担軽減が図られた。	関係資料P.12
○　ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業の実施（P.12参照） いわき市老人クラブ連合会が、単位老人クラブごとに組織的に実施するひとり暮らし高齢者等への友愛訪問活動事業に対し、歳末たすけあい運動の一環として助成金（４００，０００円）を交付し、その活動を支援。	再掲

○　小規模障がい者施設支援事業

歳末たすけあい運動の一環として、いわき市内の小規模障がい（児）者通所施設が行うクリスマス会等に対し、給食費等の一部を助成することにより、施設利用者が明るく元気に新年を迎えられるよう支援。

・　事業実績　　３４施設　　１，０１２名（２５年度：３４施設　９４１名）

成果

前年度と比較し、７１名増加していることから、障がい福祉の推進が図られた。

関係資料P.12

○　百歳賀寿の実施

百歳の高齢者に対し記念品を贈呈し、その長寿を祝い、併せて市民の間に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高めている。

居住地区	贈呈者（名）	居住地区	贈呈者（名）	居住地区	贈呈者（名）
平	２０	四　倉	4	田　人	1
小名浜	１５	遠　野	5	川口前	0
勿　来	9	小口川	6	久之浜・大久	3
常　磐	5	好口間	4	計	７２
内　郷	0	三　和	0		

（２５年度：６０名）

基本目標４　地域福祉を担う人づくり、組織づくり	
基本計画４－１　福祉意識の啓発及び広報活動	
実施項目／実施内容	備考
○　住民参加型地域福祉活動の支援（P.32 参照） 地域密着型で実施されている給食サービスや会食サービス、デイサービスなどの住民参加型在宅福祉サービスに対し、協働活動やボランティア基金からの助成等を通じて活動を支援。	再掲
○　企業・労働組合等の社会貢献活動の支援 企業・労働組合等が社会貢献を目的に実施するさまざまなボランティア活動に対し、受け入れ先の情報提供や連絡調整および活動備品の提供等を通じて、その活動を支援。	
○　いわき市ボランティア連絡協議会の活動の支援（P.38 参照） いわき市内のボランティア団体が相互交流や情報交換、またリーダー研修や情報紙の発行などを通して、ボランティア団体の充実強化やボランティア活動の振興を図る目的で組織された「いわき市ボランティア連絡協議会」の活動を支援。	再掲
○　いわき市老人クラブ連合会の活動の支援（P.39 参照） 「いわき市老人クラブ連合会」が行う高齢者スポーツ大会や高齢者作品展と芸能祭、さらには各単位老人クラブが実施する一人暮らし高齢者への友愛訪問など、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康増進を目的に実施するさまざまな活動を支援。	再掲
○　広報紙の発行（P.27 参照） 社会福祉協議会の取り組みへの理解と協力をいただくために広報紙を発行。 また、地区協議会独自の広報紙を発行して、13 地区の地域福祉の情報提供と理解の促進に努めた。 なお、広報紙の編集にあたっては、役員と職員からなる広報委員会を設置し、より親しみやすい広報紙づくりに努めた。	再掲

○ 各種講座・講演会の開催

各種のボランティアを養成するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。

1 ボランティア講演会

開 催 日：平成２６年8月３１日
開催場所：社会福祉センター
内　　容：講義「見直そう！近所力地域力～これからの高齢者問題を考える～」
講　　師：多田　そうべい　氏（大人の寺子屋主宰・作家・歌手）
参 加 者：１００名

2 福祉レクリエーションボランティア入門講座

開催場所：社会福祉センター
講　　師：七海 多美子 氏（福祉レクリエーションワーカー）

開 催 日	内□　　容	参加者
平成２６年7月２６日	講義「福祉領域になぜレクリエーションが必要なのか」 実技「コミュニケーションワーク」	１１名
8月　２日	実技「レクリエーション活動」 実践「施設でレクリエーション活動」	9名
8月　９日	実技「ふりかえり」と「まとめ」	１０名

3 傾聴ボランティア養成講座

開催場所：社会福祉センター

開 催 日	内　　容	参加者
平成２６年１０月１８日	講義① 「交わること」「耳を澄ますこと」 ～被災者支援の実践から～ 講師：いわき明星大学　人文学部現代社会学科 教授　菊池 真弓　氏 講義② 「他者といる技法―社会学の視点から」 講師：いわき明星大学　人文学部現代社会学科 准教授　菅野 昌史　氏	３１名
１０月２５日	講義① “きく”ことの意義 ～失敗、緊張、躊躇(ためらい)は当たり前～ 講師：いわき明星大学　人文学部現代社会学科 教授　柳澤 孝主　氏 講義② 「傾聴ボランティア活動に大切なこと」 講師：いわき市社会福祉協議会　職員	２８名

４　子育てサロンボランティア研修会 開 催 日：平成２６年１１月２８日 開催場所：社会福祉センター 内　　容：事例発表・グループワーク 参 加 者：４８名 成果 各種講座を開催したことにより、住民の地域福祉やボランティアに対する理解が深まり、本会ボランティア活動センターへの登録とともに、地域や施設のボランティア活動の参加を得られた。	
○　いわき市総合社会福祉大会の開催（P.51 参照） 市内の保健・医療・福祉・教育等の関係機関・団体及び一般市民が一堂に会し、広く福祉問題を考え、本市の社会福祉を総合的に高めるとともに、市の「新・いわき市地域福祉計画」と本会の「第３次地域福祉活動計画」がともに掲げる「誰もが住み慣れた地域で安全で安心して暮らし続けることができるまち　いわき」の実現へ向け、「人と人とのつながり」を再構築するとともに、お互いに助け合い、支え合える福祉のまちづくりへ発展させていくため開催。	再掲
○　ボランティア基金収益助成配分（P.38 参照） 福祉活動に関わる地域住民・民間団体の自主的で継続的なボランティア活動を育成・支援することを目的として、ボランティア基金運用収益の配分を行った。	再掲
○　民生児童委員協議会・行政嘱託員連合協議会との連携（P.14 参照） **１　民生児童委員との連携強化** 情報交換や協働を通じて、地域福祉や在宅福祉を円滑に進めるよう努めた。 **２　行政嘱託員（区長）との連携強化** さまざまな地域活動の中核として活動されている行政嘱託員・区長との連携を強化し、各種募金活動や地域福祉活動への協力をいただきながら、地域福祉の向上に努めた。	再掲
○　民生児童委員協議会・行政嘱託員連合協議会との連絡会の開催（P.31 参照） 平成２６年度事業計画、重点事業等の説明を行い、理解と協力を得るとともに意見の交換を行った。	再掲
○　つなぎ！つながる！支え合い事業（P.17 参照） 住民主体の支え合い活動を推進することを目的に、講演会の開催や行政区等へ助成金を交付し、住民一人ひとりが自分の地域の生活課題や福祉課題の解決に取り組める、「きっかけづくり」及び「支援スキルの向上」に努めた。	再掲

○　小地域福祉活動の推進（P.18 参照） 行政区や自治会等の小地域において、身近な福祉課題を共通テーマに、住民組織がその解決に向けて協働しながらすすめる活動に対し、活動資金の助成や活動のノウハウ等を提供し、地域は地域で支え合う福祉コミュニティづくりの支援に努めた。	再掲
○　小地域福祉活動連絡会の開催（P.19 参照） 「地域は地域を支え合う」ことを基本に地域住民が自ら地域の福祉課題の解決に向けた小地域福祉活動を実施している各行政区等の代表者による、相互の情報交換や意見交換等を通じて、小地域における住民福祉活動の充実強化に努め、福祉コミュニティづくりを促進するため開催。	再掲
○　地域福祉推進支援事業の実施（座談会の開催）（P.20 参照） 少子・高齢化の進行や地域のつながりの希薄化などに加え、東日本大震災等の影響により、高齢者のみ世帯の増加や地域コミュニティが弱体化し、ひとり暮らし高齢者や障がい者、被災者などが地域で孤立化する傾向が一層強くなっていることから、地域住民が主体となった見守りやケア、さらには地域のつながりの再生に向けた取組みを支援するため、本事業を推進。	再掲
○　災害時等要援護者マップ作成事業の実施（P.12 参照） 「地域における要援護者の把握や各要援護者と支援者等のネットワークを把握するため、災害時等要援護者マップ」の作成を通して、地域住民が支えあい、支援していく仕組みの構築・強化に努めた。	再掲
○　地域ケア会議への参画（P.9 参照） 地域ケア会議（地域包括支援センター主催）に積極的に参画し、高齢者を地域で支えるための体制づくりに努めた。	再掲
○　住民福祉懇談会の開催・支援（P.22 参照） 「第３次地域福祉活動計画」に基づき、地域の福祉課題や生活課題を把握するとともに、地区社協事業が地区版地域福祉活動計画に沿って、計画的に推進されているかを点検・評価するため、住民福祉懇談会を開催。 住民福祉懇談会で挙げられた「地域ネットワークの強化」や「地域活動の核となる人材の育成・発掘」といった住民の「声」をもとに、地区社協事業へ反映し、事業の点検及び評価、あるいは新規事業の立ち上げにつながった。	再掲
○　広報紙の発行（P.27 参照） 社会福祉協議会の取り組みへの理解と協力をいただくために広報紙を発行。 また、地区協議会独自の広報紙を発行して、13 地区の地域福祉の情報提供と理解の促進に努めた。 なお、広報紙の編集にあたっては、役員と職員からなる広報委員会を設置し、より親しみやすい広報紙づくりに努めた。	再掲

基本計画４－２　福祉教育の推進

実施項目／実施内容	備考
○　児童生徒向け体験プログラムの実施 教育現場での総合学習と連携して、児童・生徒に思いやりややさしさを醸成するための福祉体験プログラムを実施し、次世代の育成が図られた。 内　容：高齢者疑似体験、車椅子体験、点字体験、手話体験、盲導犬体験、福祉講話など	関係資料P.1～5

地区名	実施回数	地区名	実施回数	地区名	実施回数
平	１２	四　倉	9	田　人	1
小名浜	２１	遠　野	１４	川　前	2
勿　来	１２	小　川	8	久之浜・大久	2
常　磐	8	好　間	4	合計	１１２
内　郷	１７	三　和	3	（２５年度：９１）	

参加生徒数：５，８０８名　（２５年度：４，９２３名）
（小学生：４，０２１名、中学生：１，３５０名、高校生：３９７名、
その他：保育園児：１５名、いわき育成園：２５名）

成果

学校等での福祉活動を実施することで、児童・生徒が福祉やボランティアへの理解が深まり、赤い羽根共同募金やボランティアスクールなどに積極的な参画が得られた。

○　ボランティアスクールの実施

第２４回サマーショートボランティアスクールの実施

開校式を含め４日間の日程で、夏休みの期間を利用し、市内福祉施設などで高校生を対象にボランティア体験学習を実施。

◇　開　　校　　式：平成２６年７月２１日　（社会福祉センター）
◇　参 加 学 校 数：１９校　（２５年度：　１４校）
◇　参 加 生 徒 数：１４１名（　〃　：１１６名）
◇　体験先福祉施設等：４５施設（　〃　：３２施設）
◇　体験先ボランティアグループ：４団体（平成２５年度より追加）
◇　感想文コンクール：感想文を通して、ボランティアに対する関心をより一層高め、また優れた作品を広報することにより、ボランティアの更なる普及・拡大に資することを目的に実施。優秀作品８件を表彰。（平成２６年度より開始）

成果

前年度と比較し学校数が５校、参加生徒数が２５名、受入福祉施設等が１３箇所と増加していることから、ボランティア活動の推進が図られた。

○　高齢者疑似体験セットの貸し出し 加齢にともなう身体的機能と心理的な変化が、日常生活にもたらすさまざまな影響を体験的に理解する機会を提供するため、児童・生徒や地域住民等を対象に高齢者疑似体験セットを無料で貸し出し、高齢者福祉に対する関心と理解の促進に努めた。 ・　貸出件数　　６５件　　７７０セット（２５年度：４２件　５０８セット） 貸出件数 車椅子　　４９件　　２２６台（平成２６年度より貸出）	
○　福祉教育用ビデオライブラリーの貸し出し 住民福祉活動やボランティア活動への市民の積極的な参加と協力を促進するため、福祉教育用ビデオライブラリーを無料で貸出。	
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.１参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲
○　介護講座の開催（P.７参照） 高齢者の介護が国民的課題となっているなか、介護の問題を社会全体で支えるという視点に立ち、地域住民に対する介護の啓発や介護に関する知識と技術の普及を図るとともに、高齢者を地域で支える活動に資するため開催。	再掲
○　在宅介護者リフレッシュの集いの開催 日頃、寝たきり高齢者等の介護に専念されている介護者を対象に、介護者自身の健康管理や体験談・入浴等によりお互いの交流を図り、心身ともにリフレッシュすることを目的に開催。 成果 介護に関する勉強会や介護者間による情報交換、昼食会などを通して、心身ともにリフレッシュが図られた。	関係資料P.6
○　高齢者ふれあいの集いの開催 高齢者の生きがいづくりや社会参加、健康増進と介護予防とともに、民生児童委員、行政嘱託員、婦人会等地域のボランティアとのふれあいや児童生徒との世代間交流を図ることを目的に開催。 成果 住民福祉懇談会や地域ケア会議を通して地域のニーズに的確に捉え、高齢者の健康増進や閉じこもり防止が図られた。	関係資料P.7

○　世代間交流事業の実施 児童と高齢者との交流の場を提供し、子どもたちの福祉の心を育むとともに、高齢者の生きがいづくりを目的として開催。 成果 住民福祉懇談会や地域ケア会議を通して地域のニーズを的確に捉え、子どもから高齢者までのふれあい交流が図られた。	関係資料P.8

基本計画４－３　必要な知識及び技術の習得・向上	
実施項目／実施内容	備考
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.１参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲

基本計画４－４　地域特性を活かした人材の育成・活用	
実施項目／実施内容	
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.１参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲
○　福祉人材センター協力指定事業の実施 地域住民に福祉サービスについての啓発を行うとともに、福祉マンパワーの確保対策の推進を図った。 ・福島県福祉人材センターが実施する事業についての協力・支援の実施 社会福祉施設への就労を希望する者（学生を含む）に対し、福祉の職場、職種等についての相談会をいわき市社会福祉センターにおいて、毎月第２水曜日に開催。（午前１０時から午後３時）	

○　福祉職場での実習生の受け入れ及び連絡調整

福祉の職場実習先として、本市出身の社会福祉専門職を目指す大学生や専門学校生等を積極的に受け入れるとともに、他の福祉職場での実習に関する連絡調整を行い、社会福祉を担う人材の育成・支援に努める。

	受入期間	備考
社会福祉援助技術現場実習	平成２６年７月　１日～ ８月　４日 平成２６年８月１８日～ ９月１８日	いわき明星大学（１名） 東北福祉大学（１名） いわき明星大学（１名） 仙台医療福祉専門学校（１名） 東日本国際大学（１名）
	小計	４校（　５名）
社会福祉現場実習	平成２６年８月１８日～ ９月　２日	国際医療福祉大学（１名）
	小計	１校（　１名）
介護技術現場実習	６月　３日～　６日	いわき短期大学（２名）
	６月１０日～１３日	〃　（２名）
	７月１５日～１８日	国際ﾒﾃﾞｨｶﾙﾃｸﾉﾛｼﾞｰ専門学校（１名）
	８月１８日～２０日	東北医療福祉専門学校（３名）
	９月　８日～１０日	福島介護福祉専門学校（１名）
	１１月１０日～１８日	東日本国際大学附属昌平高等学校（６名）
	平成２７年２月２３日～２５日	国際ﾒﾃﾞｨｶﾙﾃｸﾉﾛｼﾞｰ専門学校（２名）
	小計	５校（１７名）
合計		１０校（２３名）

（２５年度：８校　１６名）

成果

実習生の受け入れを積極的に行い、実際の現場を肌で感じてもらいながら専門職としての価値規範、専門的知識や経験等を学んでもらうことで、これからの福祉を担っていく人材の育成に貢献している。

また、職員が講師となることで、職員自身のスキルアップを図ることができた。

○　視察研修の受け入れ

○　視察研修の受け入れ

他の市町村社会福祉協議会や地域福祉事業団体等の視察研修を受け入れ、広く社会福祉を担う人材の育成・支援に努めた。（４０団体）

平成２６年	５月１９日	東京都福生市民生児童委員協議会
	５月２２日	茨城県笠間市社会福祉協議会
	６月　５日	郡山市小山田方部民生児童委員協議会
	６月２０日	本田技研労働委員会
	６月２４日	宗教法人浄土宗
	６月２６日	新潟県上越市民生児童委員協議会
	７月１６日	群馬県渋川市連合婦人会
	７月１７日	福島市吾妻方部民生児童委員協議会
	８月１２日	いたばし政策塾
	８月２３日	千葉社協職員連絡協議会
	９月　６日	上三川町民生児童委員協議会
	９月１１日	宮城県東松島市社会福祉協議会
	９月１８日	東京都葛飾区柴又地区民生児童委員協議会
	９月２４日	群馬県前橋市民生児童委員協議会
	９月２５日	日本赤十字奉仕団笠間分団
	１０月　２日	茨城県境町ボランティア連絡協議会
	１０月　９日	愛知県安城市民生児童委員協議会
	１０月１０日	群馬県前橋市南部地区民生児童委員協議会
	１０月１０日	埼玉県さいたま市見沼区七里地区民生児童委員協議会
	１０月１９日	静岡県静岡市葵区美和地区民生児童委員協議会
	１０月２１日	茨城県常陸太田市社会福祉協議会
	１０月２１日	宗教法人浄土宗
	１０月２１日	群馬県前橋市東地区民生児童委員協議会
	１０月２７日	奈良県議会議員
	１０月２９日	南会津町伊南地区民生児童委員協議会
	１１月　８日	東京都南多摩ブロック社協職員
	１１月１０日	神奈川県秦野市民生児童委員協議会
	１１月１３日	茨城県土浦市社会福祉協議会
	１１月２１日	郡山市富田方部方部民生児童委員協議会
	１１月２１日	千葉県松戸市社会福祉協議会
	１１月２１日	神奈川県横浜市緑区社会福祉協議会
	１１月２５日	東京都足立区民生児童委員協議会
	１１月２６日	群馬県前橋市大胡地区社会福祉協議会・民生児童委員協議会
	１２月　３日	群馬県昭和村社会福祉協議会
	１２月　５日	茨城県土浦市社会福祉協議会

１２月１０日　茨城県土浦市社会福祉協議会 平成２７年　１月１９日　千葉県市原市姉崎地区民生児童委員協議会 ３月　５日　群馬県前橋市粕川地区民生児童委員協議会 ３月１１日　千葉県栄町社会福祉協議会 ３月１６日　龍谷大学	
○　各種福祉講座等へ職員を講師として派遣 ボランティア講座や介護講座などの講師として職員を派遣し、社会福祉を担う人材の育成・支援に努めた。 また、東日本大震災における災害救援・復興支援活動等について、本会の取り組みや本市の現状等を県内外へ、講師として職員を派遣し紹介した。 ＜地域福祉事業関係＞ 平成２６年１１月　９日　なこそ未来ばなし（いわき市立川部小学校） 平成２７年　３月２５日　地域づくり講演会（いわき芸術文化交流館アリオス） ＜ボランティア事業関係＞ 平成２６年　５月１０日　平成２６年度いわき市ボランティア連絡協議会定期総会（社会福祉センター） ６月１２日　大浦公民館主催『大浦』教養セミナー（大浦公民館） １２月２０日　平成２６年度いわき市中級手話講習会（文化センター） 平成２７年　２月２１日　第５回いわきふれあい・ふくし塾（いわき産業創造館） ３月１４日　第６回いわきふれあい・ふくし塾（いわき産業創造館） ＜災害救援・復興支援ボランティアセンター事業関係＞ 平成２６年　６月２８日　京都工芸繊維大学講演会（京都工芸繊維大学） ８月２３日　千葉県社会福祉士会・災害対策研修（千葉県社会福祉センター） ９月１４日　災害ボランティア交流会（金沢市 IT ビジネスプラザ武蔵） １０月２３日　いわき市地域復興センター主催第２８回ミニ相談会 （いわき地域復興センター上荒川事務所） １１月１７日　東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）「第９回現地会議 in 福島」 （いわき産業創造館） １１月２９日　関東都市学会秋季大会シンポジウム（いわき生涯学習プラザ） １２月１９日　ふくしまの避難者生活支援のこれからを考えるセミナー （ビッグパレットふくしま）	
○　各種福祉講座等の講師の連絡調整 地域で行われる福祉講座等の講師の連絡・調整に努めた。	

基本計画４－５　ボランティア（NPO）活動の育成・支援	
実施項目／実施内容	備考
○　ボランティア保険の加入促進（P.37 参照） 市民が安心して、継続的にボランティア活動ができるよう、ボランティア活動中のさまざまな事故による負傷などへの備えや、活動先からの賠償責任を求められたときに補償する、全国社会福祉協議会ボランティア活動保険などへの加入を促進。	再掲
○　ボランティア基金の運営（活動費助成）（P.38 参照） 福祉活動に関わる地域住民・民間団体の自主的で継続的なボランティア活動を育成・支援することを目的として、ボランティア基金運用収益の配分を行った。	再掲
○　いわき市ボランティア連絡協議会の活動の支援（P.38 参照） いわき市内のボランティア団体が相互交流や情報交換、またリーダー研修や情報紙の発行などを通して、ボランティア団体の充実強化やボランティア活動の振興を図る目的で組織された「いわき市ボランティア連絡協議会」の活動を支援。	再掲
○　民間資金等の活用によるボランティア団体の活動支援（P.39 参照） 民間の公益補助団体等がボランティアの育成支援を目的に実施する活動資金助成事業について情報提供するとともに、申請手続きの支援等を通じてボランティア団体等の活動を支援。	再掲
○　福祉活動支援バス借上げ助成事業の実施（P.40 参照） 市内で活動する福祉団体及びボランティア団体等が、バスを借上げて各種研修会や大会等に参加するのを支援するとともに、地域福祉の向上に寄与することを目的に、バス借上げ費用の一部を助成している。（助成は、年１回。バス借上げ経費の５０％、３万円を上限。１泊以上の場合は、５万円を上限。）	再掲
○　ボランティアルームの貸し出し（P.40 参照） ボランティア相互の情報交換や交流の場、さらには活動拠点として、ボランティア団体を対象にボランティアルーム等を無料で提供。	再掲
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.1 参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲
○　市内外の NPO 団体との連携・協働（P.15 参照） 市内外の NPO 団体等と連携・協働し、被災者支援活動を行うとともに地域づくりに努めた。	再掲

基本目標５　地域福祉を推進するための環境づくり	
基本計画５－１　交流・連帯の場づくり	
実施項目／実施内容	備考
○　被災者支援事業の推進 震災から４年が経過し、被災者の再建が徐々に進んでいく中、生活支援相談員と地区社協職員がさらなる情報共有と連携を図りながら、復興支援活動を促進。 具体的には、災害公営住宅入居者や民間借上げ住宅等に居住する被災者への支援事業の周知や地域住民等との交流会の開催に加え、地元に戻ってきた住民へのサロン活動等に取り組んだ。	
○　いきいきデイクラブ事業の推進（P.34参照） 地域における高齢者の自主的な介護予防に資する活動を育成・支援し、介護予防に関する知識の普及啓発を行うことにより、高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要支援・要介護予防を図ること。また、これらの活動を通じて、高齢者が自主的に介護予防に取り組むことができる地域社会を構築することを目的に実施。	再掲
○　子育てサロン活動の促進（P.6参照） 子育て中の親等が、子育てに関する情報交換や悩みの共有化を図り、孤立・不安・競争の子育てから、協働・安心・信頼の子育てに転換できるよう支援することを目的として、地域の民生児童委員や主任児童委員、ボランティア等と連携し、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりや出会いの場づくりができる子育てサロンの拡充強化に努めた。	再掲
○　いわき市社会福祉センター（市民共有スペース・カンガルーひろば）の管理・運営 一般市民・福祉関係団体等へ会議室の提供を行っている。 〈利用状況〉（平成２７年３月３１日現在） ・利用件数　　５３０ 件（２５年度：　　６５１件） ・利用人数　１６，５３３ 名（２５年度：１７，４８３名）	

基本計画５－２　ユニバーサルデザインの推進	
実施項目／実施内容	備考
○　車椅子貸出事業の実施 自力で歩行が困難な高齢者や障がい者等に、車椅子を無料で貸し出し、通院や福祉サービスの利用、社会参加や生きがいづくり、さらにはリフレッシュのための外出等、日常生活を支援。 〈貸出状況〉 ・貸出件数　　３９件（２５年度：４９件） ・貸出台数　　４６台（２５年度：６４台） 成果 広く市民に貸し出すことで、地域福祉の推進に貢献している。	
○　車椅子同乗移送車用自動車貸出事業の実施 自力で歩行が困難な高齢者や障がい者等に、車椅子のまま同乗できる移送車両を無料で貸し出し、通院や福祉サービスの利用、社会参加や生きがいづくり、さらにはリフレッシュを図る等の外出を支援。 〈貸出状況〉 ・貸出件数　　４７件（２５年度：　　５４件） ・走行距離　　１９３１km（２５年度：２，２５３km） 成果 広く市民に貸し出すことで、地域福祉の推進に貢献している。	
○　高齢者疑似体験セットの貸し出し（P.64 参照） 加齢にともなう身体的機能と心理的な変化が、日常生活にもたらすさまざまな影響を体験的に理解する機会を提供するため、児童・生徒や地域住民等を対象に高齢者疑似体験セットを無料で貸し出し、高齢者福祉に対する関心と理解の促進に努めた。	再掲
○　いわき市社会福祉センターの管理・運営（P.70 参照） 一般市民・福祉関係団体等へ会議室の提供を行っている。	再掲
○　児童生徒向け体験プログラムの実施（P.63 参照） 教育現場での総合学習と連携して、児童・生徒に思いやりややさしさを醸成するための福祉体験プログラムを実施し、次世代の育成が図られた。	再掲
○　ボランティアスクールの実施（P.63 参照） 第２４回サマーショートボランティアスクールの実施 開校式を含め４日間の日程で、夏休みの期間を利用し、市内福祉施設などで高校生を対象にボランティア体験学習を実施。	再掲

○　福祉教育用ビデオライブラリーの貸し出し（P.64参照） 住民福祉活動やボランティア活動への市民の積極的な参加と協力を促進するため、福祉教育用ビデオライブラリーを無料で貸出。	再掲
○　各種講座の開催（ボランティア・住民支え合い等）（P.1参照） 各種のボランティアの養成や住民主体の支え合い活動を推進するための講座を開催し、地域福祉の推進に必要なボランティアの強化が図られた。	再掲
○　小地域福祉活動の推進（P.18参照） 行政区や自治会等の小地域において、身近な福祉課題を共通テーマに、住民組織がその解決に向けて協働しながらすすめる活動に対し、活動資金の助成や活動のノウハウ等を提供し、地域は地域で支え合う福祉コミュニティづくりの支援に努めた。	再掲

組織および組織運営

1　組織体制

実施項目／実施内容	備考
○　理事会・評議員会 平成２６年　４月　１日　第１回理事会 １　会長・副会長の選任について ５月２９日　第２回理事会・第１回評議員会開催 １　評議員補充選任の同意について〈理事会　議案〉 ２　規程改正等について〈理事会　議案〉 ３　平成２５年度事業報告について ４　平成２５年度一般会計収入支出決算について ５　平成２５年度公益事業特別会計収入支出決算について ６　平成２５年度収益事業特別会計収入支出決算について １０月１７日　第３回理事会・第２回評議員会開催 １　いわき市社会福祉センタートイレ等改修工事請負契約について ２　いわき市社会福祉センター屋上防水改修工事請負契約について １２月１８日　第４回理事会・第３回評議会開催 １　職員給与規程の一部改正（案）について ２　経理規程の改正（案）について ３　平成２６年度一般会計資金収支補正予算（案）について 平成２７年　３月３０日　第５回理事会・第４回評議会開催 １　事務局組織規程の一部改正（案）について ２　職員給与規程の一部改正（案）について ３　嘱託職員・臨時職員給与規程の一部改正（案）について ４　経理規程の一部改正（案）について	
○　監査の実施 平成２６年　５月２３日　市社協監査 監事による監査を受け、適正処理であることの承認を得る	

○　各種専門委員会の実施

【総務・財務・事業推進委員会合同会議】

平成２６年　６月３０日　　第１回委員会合同委員会

１　委嘱状交付

２　委員会概要説明

３　各委員会委員長・副委員長選任

【総務・財務合同委員会】

平成２６年１２月１２日　　１　新社会福祉法人会計基準への移行について

２　職員給与規程の改正について

３　新たな「中期財政計画」の策定に向けて

平成２７年　３月１８日　　１　職員給与規程の一部改正について

２　嘱託職員・臨時職員等給与規程の一部改正について

【総務委員会】

平成２６年　７月３０日　　１　社会福祉センターの改修について

２　職員給与規程の見直しについて

３　他市社協との災害時相互支援協定について

【事業推進委員会】

平成２７年　３月２０日　　１　生活支援相談員配置事業について

２　いきいき交流サロン事業について

３　いわき市地域生活支援推進事業について

４　地域ケア会議への参画について

【広報委員会】

平成２６年　６月１０日　　１　委嘱状交付

２　平成２６年度いわき市社協だより発行計画について

３　いわき市社協だより第１１１号掲載内容について

４　いわき市社協だより第１１１号記事承認について

８月２０日　　１　いわき市社協だより第１１２号掲載内容について

２　いわき市社協だより第１１２号記事承認について

１２月１５日　　１　いわき市社協だより第１１３号記事承認について

平成２７年　２月２４日　　１　いわき市社協だより第１１４号記事承認について

【衛生委員会】

平成２６年　４月２８日　第１回衛生委員会
1　副委員長選出
2　年間計画について

５月３０日　第２回衛生委員会
1　ノー残業デーの実施について

６月３０日　第３回衛生委員会
1　夏期休暇等の計画的な取得の推進
2　ノー残業デーの実施
3　健康管理体制の向上
4　メンタルヘルス対策
5　セクハラ防止対策

７月３１日　第４回衛生委員会
1　生活習慣病健診について
2　熱中症対策について
3　低栄養予防について

８月２６日　第５回衛生委員会
1　夏バテ防止について

９月３０日　第６回衛生委員会
1　救命措置について（ＡＥＤ）

１０月３１日　第７回衛生委員会
1　健康管理について
2　定時退庁促進日の徹底について
3　安全運転の心がけについて

１１月２８日　第８回衛生委員会
1　ＶＤＴ症候群について

１２月２５日　第９回衛生委員会
1　職場の湿温度管理について

平成２７年　１月２３日　第１０回衛生委員会
1　体調管理の徹底について

2月２７日　第１１回衛生委員会 １　食生活の見直しについて 3月２７日　第１２回衛生委員会 １　睡眠について	
○　地区幹事会・福祉推進会の実施 地区住民の福祉向上に寄与するため、地区の保健・医療・福祉・教育及び関連団体の代表者等で構成される幹事会及び福祉推進会を各地区において開催し、地域に密着した福祉活動の円滑な推進を図っている。	

○　福祉推進委員等役員研修の実施

地区協議会の福祉推進委員等を対象に各種の研修を行い、地域福祉活動及び財源確保の取り組みに対する一層の理解と協力を促進した。

1　各地区福祉推進委員関係

地区名	実施年月日	実施内容
平	平成２６年 １１月２６日	視察研修「千葉県西部防災センターの見学体験」 （千葉県松戸市）　【参加者３５名】
小名浜	平成２６年 ９月１２日	視察研修「栃木県防災センターの見学体験」 （栃木県宇都宮市）　【参加者４０名】
勿　来	平成２７年 ３月　３日	研修会「いわき市民と原発避難者の共生の課題について」 （市内）　【参加者２１名】
常　磐	平成２７年 ３月　５日	視察研修「常磐地区協議会役員等視察研修」 （千葉県松戸市）　【参加者３２名】
内　郷	平成２６年 ９月２６日	視察研修「首都直下型地震に備えた防災施設の見学体験」 （東京臨海広域防災公園）　【参加者３９名】
四　倉	平成２７年 ３月　９日	研修会「介護保険の改定について」 （市内）　【参加者３０名】
遠　野	平成２６年 １１月　７日	視察研修「東日本大震災の支援活動について」 （宮城県塩釜市社協）　＊民協合同　【参加者１７名】
小　川	平成２６年 １２月　５日	視察研修「福祉推進員視察研修」 （群馬県大胡地区社協）　【参加者１６名】
好　間	平成２６年 １０月２８日	視察研修「竜巻災害時の社協及び災害ボランティアセンターの取組みについて」（栃木県宇都宮市）　【参加者３０名】
三　和	平成２６年 ６月１２日	視察研修「復興状況の視察」 （浜風商店街）　【参加者２２名】
田　人	平成２６年 １１月２０日	視察研修「食と農の科学館、地質標本館の施設見学と概要説明」 （茨城県つくば市）　【参加者２２名】
川　前	平成２７年 ２月２０日	視察研修「盲導犬訓練センターの視察」 （宮城県仙台市）　【参加者１４名】
久之浜 ・大久	平成２７年 ２月１９日	視察研修「いわき市の福祉行政について」 （市内）　【参加者２２名】

2　財源および財務運営

実施項目／実施内容	備考
○　**会員会費の推進** 1　**正会員及び特別会員会費の推進** 全戸加入を目標として行政嘱託員の協力をいただきながらチラシの全戸配布や会費の納入とりまとめを行うなど会員の確保に努めた。	関係資料P.18～19

・　正会員世帯数　８３，０２０世帯
・　納入額　　４１，３００，３８０円

＜推進期間＞

	推進地区
７月	平、小名浜、勿来、内郷、四倉、遠野、小川、好間、三和、田人、川前、久之浜・大久
８月	常磐

＜会費納入額＞

	納入額（円）
1　正会員会費	４１，３００，３８０円
2　特別会員会費	１，５９９，５００円
計	４２，８９９，８８０円

＜平成 24 年度～26 年度　会費納入額の推移＞

	H24	H25	H26	前年度増減	対前年度比
1　正会員会費	40,648,510 円	41,923,370 円	41,300,380 円	△622,990 円	98.5%
2　特別会員会費	1,554,000 円	1,617,000 円	1,599,500 円	△17,500 円	98.9%
合計	42,202,510 円	43,540,370 円	42,899,880 円	△640,490 円	98.5%

2　企業会員及び団体（法人施設）会員会費の推進

文書及び訪問により、会費の納入と新規加入促進を図った。

・　企業会員数　９５６企業
・　納入額　　１０，９８８，０００円

(1)　企業会員推進状況

地区名	推進月日	地区名	推進月日
平	９月推進（９日間）	小　川	７月２９日
小名浜	２月推進（　４日間）	好　間	７月２２日
勿　来	８月推進（　２日間）	三　和	１２月　５日
常　磐	２月１９日	田　人	２月１９日
内　郷	８月　１日	川　前	３月　４日
四　倉	７月１６日	久之浜･大久	８月　６日
遠　野	２月２０日		

＜平成 24 年度～26 年度　企業会員会費納入額の推移＞

	H24	H25	H26	前年度増減	対前年比
企業会員会費	10,456,000 円	10,858,000 円	10,988,000 円	130,000 円	101.2%

(2)　団体（法人施設）会員会費推進状況

加入数	納入額
６１団体	６１０，０００円

＜平成 24 年度～26 年度　法人会員会費納入額の推移＞

	H24	H25	H26	前年度増減	対前年比
法人会員会費	630,000 円	630,000 円	610,000 円	△20,000 円	96.8%

成果

正会員会費及び特別会員会費は前年より 1.5%、団体（法人施設）会員会費は 3.2%の減であるが、企業会員会費については 1.2%の増となっている。本会の事業を展開していくうえで会員会費は必要不可欠な財源であることから、社協の事業に対する理解を得ながら、継続した会費の納入を呼びかけるとともに、新規加入をさらに促進していく必要がある。

○　共同募金運動の推進（P.56参照）　　再掲

社会福祉施設や社会福祉団体等が行う民間社会福祉事業を財源面から支える赤い羽根共同募金を推進するとともに、通年型募金箱の設置箇所の開拓や街頭募金・職域募金等の拡充強化を図り、募金実績の増強に努めた。

○　歳末たすけあい運動の推進　　関係資料P.12

支援を必要としている人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、様々な地域福祉・在宅福祉サービス事業を重点的に展開していくため、新たな年を迎える時期に、地域住民やボランティア、民生児童委員、社会福祉施設、さらには関係機関や団体等の協力のもと「歳末たすけあい募金活動」を実施。

＜募金納入額＞

２６，４１０，０１６円（平成２５年度：２６，２６５，９６４円）

＜配分状況＞

	配分数	配分額（円）
１　在宅見舞金配分	９０１世帯	１２，５８３，０００
２　地域福祉事業配分		９，５２１，６６４
計		２２，１０４，６６４

（平成２５年度：２１，１５６，４５５円）

成果

前年度と比較し、募金額は１４４，０５２円増額し、歳末たすけあい募金運動の市民への周知が図れた。また、配分費は、９４８，２０９円増額していることから、支援が必要な方々への在宅福祉サービスが効果的に実施できた。

○　ボランティア基金の運営（P.38参照）　　再掲

福祉活動に関わる地域住民・民間団体の自主的で継続的なボランティア活動を育成・支援することを目的として、ボランティア基金運用収益の配分を行った。

○ 補助・委託事業の実施 ＜平成２６年度の受託事業＞ ・ いきいきデイクラブ事業（市） ・ 地域子育て支援拠点事業（市） ・ 生活福祉資金貸付事業（県社協） ・ 日常生活自立支援事業（県社協） ・ 福祉人材センター指定協力事業（県社協） ・ 指定介護予防支援事業 （NPO） ・ いわき市復興支援ボランティアセンター運営事業（市） ・ 津波被災地域高齢者の交流と健康づくり事業（市） ・ 生活支援相談員配置事業（県社協） ・ 見守り支援事業（市） ・ 地域福祉推進支援事業（市） ・ 災害時等要援護者マップ作成事業（市） ・ 身体障がい者訪問入浴事業（市・楢葉町） ・ 要介護認定調査（市・関係市区町村） ・ 介護予防支援業務（市・関係市町村） ・ いわき市屋内遊び場（市）**【新】** ・ 障がい者避難行動支援訪問活動事業（市）**【新】**	
○ いわき市社会福祉センターの設置運営 会議室、３階・４階の貸室等により、事業収入財源の確保に努めた。	関係資料P.11

3 職員体制および職員研修	
実施項目／実施内容	備考
○ 計画的な職員の採用 健全な財政に基づく組織運営と事務事業を遂行するため、適正な職員定数のもとに、計画的な職員の採用に努める。	
○ 職員の資格取得の奨励 地域福祉を推進し、かつ住民福祉活動を支援していくうえで、職員にはより高い専門性が求められる時代になったことから、社会福祉士や社会福祉主事、介護福祉士、介護支援専門員など、職員の資格取得と専門性の向上に努めている。	

○　職場内研修の実施

事務事業の実践能力の向上、専門性の向上、組織人としての成長が、市民サービスと組織の活性化に直結することから、職務を通じた研修やテーマごとの研修会を開催するなど、計画性と継続性をもって職員の資質向上に努めた。

平成２６年	４月　２日	新人職員研修
	６月１８日	地域福祉コーディネーター委嘱状交付式及び第１回合同連絡会
	７月２３日	地域福祉推進支援事業第１回地域福祉支援員ミーティング
	９月２４日	地域福祉推進支援事業第１回定期連絡会
	１１月２６日	地域福祉推進支援事業第２回合同連絡会
平成２７年	１月２８日	地域福祉推進支援事業第２回地域福祉支援員ミーティング
	２月　５日	職員研修
	２月１２日	復興支援活動者等研修会
	３月２３日	地域福祉推進支援事業第３回合同連絡会
	３月３１日	避難訓練

〈ヘルプセンター関係〉

平成２６年	４月　４日	介護サービス職員倫理・行動方針について学習会
	５月２２日	精神疾患の基礎知識と対応について学習会
	６月１８日	事例検討・在宅生活を望む独居の認知症高齢者への支援
	７月　３日	精神と知的障害のある方への支援の現状と連携について学習会
	７月２４日	福祉用具学習会・デモによる最新の電動ベッド
	７月２９日	低栄養の現状について学習会
	８月１９日	福祉用具学習会・デモによる最新の電動車いす
	８月２９日	事例検討・独居認知症の訪問介護について
	９月１６日	障害福祉利用から介護保険利用の移行について学習会
	９月２５日	広報(伝え方)スキルアップセミナー報告会
	１０月１６日	認知症予防に対する新たなアプローチ研修報告会
	１０月２８日	地域包括ケアシステムを考える研修報告会
	１１月　５日	事例検討・困難ケースの対応
	１１月１４日	認知症・精神疾患対応の違いについて研修報告会
	１２月　３日	認知症の理解と援助講演会参加報告会
	１２月１０日	事例検討・身体障害者の住宅環境支援
平成２７年	１月２３日	緊急通報システムについて学習会
	２月２４日	これからの社協・介護サービス事業の展開と課題研修報告会
	３月　３日	権利擁護専門研修・高齢者虐待防止の視点研修報告会
	３月１１日	地域ケア会議の概要について研修報告会
	３月１７日	セルフ・ネグレストの実態と背景・介入・支援研修報告会

(毎週開催)	居宅支援事業所定例会	
(毎月開催)	訪問介護事業所定例会	
(毎月開催)	訪問入浴事業所定例会	
(毎月開催)	ホームヘルプセンター正・副主任会議	

○　職場外研修の実施

全国・福島県社会福祉協議会、さらにはさまざまな団体等が実施する研修会や講習会等へ職員を積極的に派遣した。

＜総務関係＞

平成２６年	５月２６日	保健福祉部保健福祉行政新任者研修（～27 日）
	６月　１日	社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座（～11/30）
	６月　２日	市区町村社会福祉協議会管理職員研修会（～8/4）
	６月２３日	市町村社会福祉協議会職員研修（基礎編）
	１０月２３日	保健福祉部新任ケースワーカー研修
	１１月２５日	平成２６年度広報講習会
	１１月２７日	平成２６年度市町村社会福祉協議会　経営・財務研修会
	１２月　１日	男女がともに働きやすい職場づくり推進セミナー

＜地域福祉活動事業関係＞

平成２６年	６月１２日	平成２６年度社会福祉協議会全国会議（～13 日）
	８月　４日	平成２６年度全国福祉教育推進セミナー（～5 日）
	８月　９日	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修（～10 日）
	９月１３日	第8回全国校区・小地域福祉活動サミット at 関西学院大学（～14 日）
	９月１４日	平成２６年度地域の福祉力セミナー
	１０月　７日	福島県生活困窮者自立促進支援モデル事業中間報告会
	１２月１２日	平成２６年度公開セミナー支え合いの地域づくり
平成２７年	２月　５日	地域生活支援ワーカー（地域福祉コーディネーター）リーダー研修（～6 日）
	２月１２日	福島県生活困窮者自立促進支援モデル事業中間報告会
	２月２１日	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修（～22 日）
	３月　２日	平成２６年度市町村社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーク研修会

＜日常生活自立支援事業関係＞

平成２６年	５月１３日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会
	６月１０日	あんしんサポート新任担当職員説明会
	７月　８日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会
	７月２４日	日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会（～25 日）
	９月　９日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会
	１１月１１日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会
	１２月１９日	あんしんサポート生活支援員（実働者）研修会
平成２７年	１月１３日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会
	３月１０日	あんしんサポート担当職員事例検討会・契約締結審査会

＜復興支援事業関係＞

平成２６年	５月１５日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員研修会（～16 日）
	６月１７日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員テーマ別研修会
	８月　４日	支援者のためのミニ勉強会
	８月　８日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員テーマ別研修会
	９月１０日	地域アルコール対応強化事業研修会
	１０月２１日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員テーマ別研修会
	１０月２３日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員研修会（～24 日）
	１１月　５日	市町村社会福祉協議会生活支援相談員研修会チーフ生活支援相談員等研修会（～6 日）
	１１月　６日	サイコロジカル・リカバリー・スキル研修会（～7 日）
	１２月１９日	ふくしまの避難者生活支援のこれからを考えるセミナー
平成２７年	１月２１日	生活支援相談活動管理職・担当者連絡会（～22 日）

＜ホームヘルプセンター関係＞

平成２６年	８月１１日	平成２６年度介護支援専門員専門研修Ⅰ（～１２日）
	８月２６日	平成２６年度介護支援専門員更新研修（～２８日）
	１０月　７日	平成２６年度介護支援専門員専門研修Ⅱ（～９日）
	１０月２３日	平成２６年度ホームヘルプセンター研修「認知症サポーター」
	１１月１４日	平成２６年度福祉サービスに関する苦情解決研修会
平成２７年	２月１６日	介護サービス経営セミナー（～１７日）
	３月１２日	平成２６年度権利擁護専門研修会

成果

他団体からの参加者との交流や情報交換等を通じて専門性の向上と資質の向上に努めた。